

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年8月11日提出
【計算期間】	第27特定期間（自 2019年11月12日 至 2020年5月11日）
【ファンド名】	アムンディ・リソナワールド・セレクト・ファンド
【発行者名】	アムンディ・ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 ローラン・ベルティオ
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目2番2号
【事務連絡者氏名】	石津 有希
【連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目2番2号
【電話番号】	03-3593-6113
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドは、主として投資信託証券¹に投資することにより、その実質的な運用はそれぞれの投資先の投資信託証券が行い、配当等収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

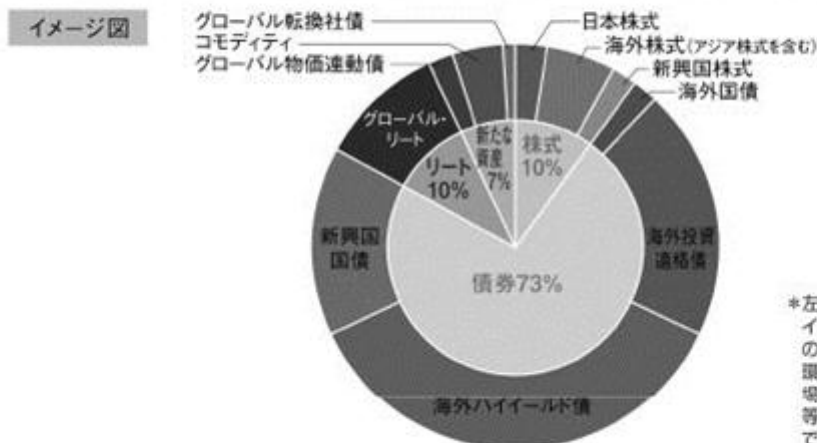
- 1 投資信託および外国投資信託の受益証券または投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。以下同じ。

ファンドの特色

- 1** 主として、投資信託証券に投資することにより、世界の11種類の資産に分散投資します。

資産の分散・地域の分散

- 世界の株式、債券に加えてリート、コモディティや物価連動債など新しい資産にも投資します。
- 地域について欧米の先進国からアジア、新興国まで投資先を拡大しています。



*左記は各資産の基本配分比率のイメージ図であり、実際のファンドの組入とは異なります。また、投資環境の変化により見直しを行う場合があります。将来の投資成果等を保証あるいは予測するものではありません。

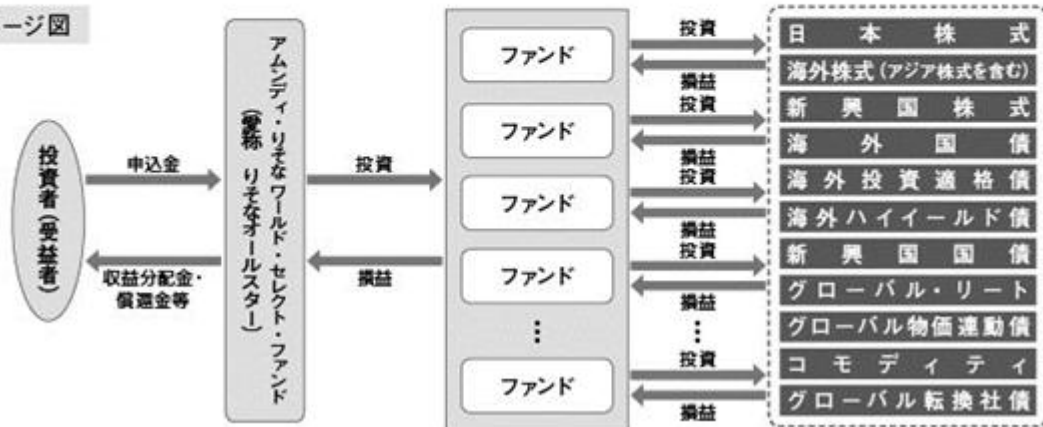
通貨の分散

- 世界の二大通貨(米ドル・ユーロ)に加えて、様々な通貨に分散します。

② 世界有数の運用会社が運用する投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズ方式^{*2}で運用します。

^{*2} ファンド・オブ・ファンズとは複数の投資信託証券に投資する投資信託のことをいいます。

イメージ図



投資対象とするファンドの概要

投資対象資産・基本配分比率	指定投資信託証券	国籍	運用会社	基本投資比率	信託報酬率(年率)	
リソナ オー ル ス タ ー	1 日本株式 2.5%程度	1 Amundi Funds ジャパン・エクイティ・バリュー	ルクセンブルク	リソナアセットマネジメント株式会社	2.5%程度	0.90%以内
	2 海外株式 (アジア株式を含む) 5.5%程度	2 Amundi Funds トップ・ヨーロッパ・プレイヤーズ	ルクセンブルク	アムンディ・アイルランド・リミテッド	2.0%程度	0.80%以内
		3 フィデリティ・US エクイティ・インカム・ファンド (適格機関投資家専用)	日本	フィデリティ投信株式会社	2.0%程度	0.72%(税抜)
	3 新興国株式 2.0%程度	4 Amundi Funds チャイナ・エクイティ	ルクセンブルク	アムンディ・UK・リミテッド	1.0%程度	0.95%以内
		5 Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティ	ルクセンブルク	アムンディ・ホンコン・リミテッド	0.5%程度	0.85%以内
	4 海外国債 2.0%程度	6 GIMエマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)	日本	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	2.0%程度	0.86%(税抜)
	5 海外投資適格債 20.0%程度	7 CA外国債券ファンドVAT (適格機関投資家限定)	日本	アムンディ・ジャパン株式会社	2.0%程度	0.37%(税抜)
		8 ドイツ・米国投資適格社債ファンド (適格機関投資家専用)	日本	ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社	10.0%程度	0.55%(税抜)
	6 海外ハイイールド債 36.0%程度	9 Amundi Funds ユーロ・コーポレート・ボンド	ルクセンブルク	アムンディ・アセット・マネジメント	10.0%程度	0.50%
		10 TCW ファンズ・MetWest ハイ・イールド・ボンド・ファンド	ルクセンブルク	TCW インベストメント・マネジメント・カンパニー	18.0%程度	0.70%
	7 新興国国債 15.0%程度	11 Amundi Funds ユーロ・ハイ・イールド・ボンド	ルクセンブルク	アムンディ・アセット・マネジメント	18.0%程度	0.80%
12 GIM FOFs用新興国ソブリン・オブ・オブ (適格機関投資家専用)		日本	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	15.0%程度	0.61%(税抜)	
8 グローバル・リート 10.0%程度	13 CAグローバルREITマザーファンド	日本	アムンディ・ジャパン株式会社	10.0%程度	—	
9 グローバル物価連動債 2.0%程度	14 世界物価連動債ファンド(為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	日本	三井住友トラスト・アセット・マネジメント株式会社	2.0%程度	0.20%(税抜)	
10 コモディティ 4.0%程度	15 エンハンス・コモディティ・サブ・トラスト・FOFクラス	ケイマン	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エルピー	4.0%程度	0.45% [※]	
11 グローバル転換社債 1.0%程度	16 JPモルガン ファンズ グローバル・コンバーティブルズ フォンド(ユ-ロ)	ルクセンブルク	JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッド	1.0%程度	0.95%以内	

※ 投資顧問会社等への報酬(いわゆる、委託者報酬に相当)のみの数字です。

*上記は2020年5月末日現在の投資信託証券の一覧(指定投資信託証券)です。今後、上記投資信託証券の一部が名称変更となる場合、または繰上償還等により指定投資信託証券から除外される場合、あるいは上記以外の投資信託証券が新たに指定投資信託証券に追加となる場合があります。また、各投資対象資産の基本配分比率および各指定投資信託証券の基本投資比率は、投資環境の変化等により見直しを行う場合があります。信託報酬率については、国内籍指定投資信託証券の場合、委託会社等への報酬(委託者報酬)と受託会社等への報酬(受託者報酬)を合計した数字です。外国籍指定投資信託証券の場合、原則として、投資顧問会社等への報酬(いわゆる、委託者報酬に相当)、保管銀行業務および基準価額算定事務等に関する報酬(いわゆる、受託者報酬に相当)の他に、その他管理事務(登録、名義書換、監査、法律事務、印刷等の費用)に関する報酬を含む数字です。信託報酬率については、今後変更となる場合があります。

③ 原則として、毎月11日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

利子・配当等収益を中心に分配を行います。基準価額の水準等によっては、売買益(評価益を含みます)等を中心にボーナス分配をする場合があります。ただし、あらかじめ、一定額の分配をお約束するものではなく、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

④ 原則として、為替ヘッジは行いません。

資金動向および市況動向等によっては、前記のような運用ができない場合があります。

信託金の限度額は、1兆円です。ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

〔ファンドの商品分類〕

ファンドは、追加型投信 / 内外 / 資産複合に属しています。

商品分類表			属性区分表				
単位型 / 追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
単位型 追加型	国内	株式 債券	株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	あり ()
	海外	不動産投信 その他資産 ()	債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回 年4回 年6回 (隔月)	日本 北米 欧州		
	内外	資産複合	不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (資産複合(株式、 債券、不動産投信) 資産配分固定型))	年12回 (毎月)	アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし
			資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型	日々 その他 ()			

(注) ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

* 属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

商品分類の定義

・単位型 / 追加型

「追加型投信」...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

・投資対象地域

「内外」.....目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

・投資対象資産(収益の源泉)

「資産複合」.....目論見書または投資信託約款において、株式、債券、不動産投信、その他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分の定義

・投資対象資産

「その他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券、不動産投信）資産配分固定型））」
...目論見書または投資信託約款において、組入れている資産が主として投資信託証券であり、実質的に複数資産（株式、債券、不動産投信）を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいいます。

・決算頻度

「年12回（毎月）」...目論見書または投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。

・投資対象地域

「グローバル（日本を含む）」...目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産（日本を含む）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

・投資形態

「ファンド・オブ・ファンズ」...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

・為替ヘッジ

「為替ヘッジなし」...目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券、不動産投信）資産配分固定型）））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（資産複合）とが異なります。

*上記は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しております。商品分類・属性区分の全体的な定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

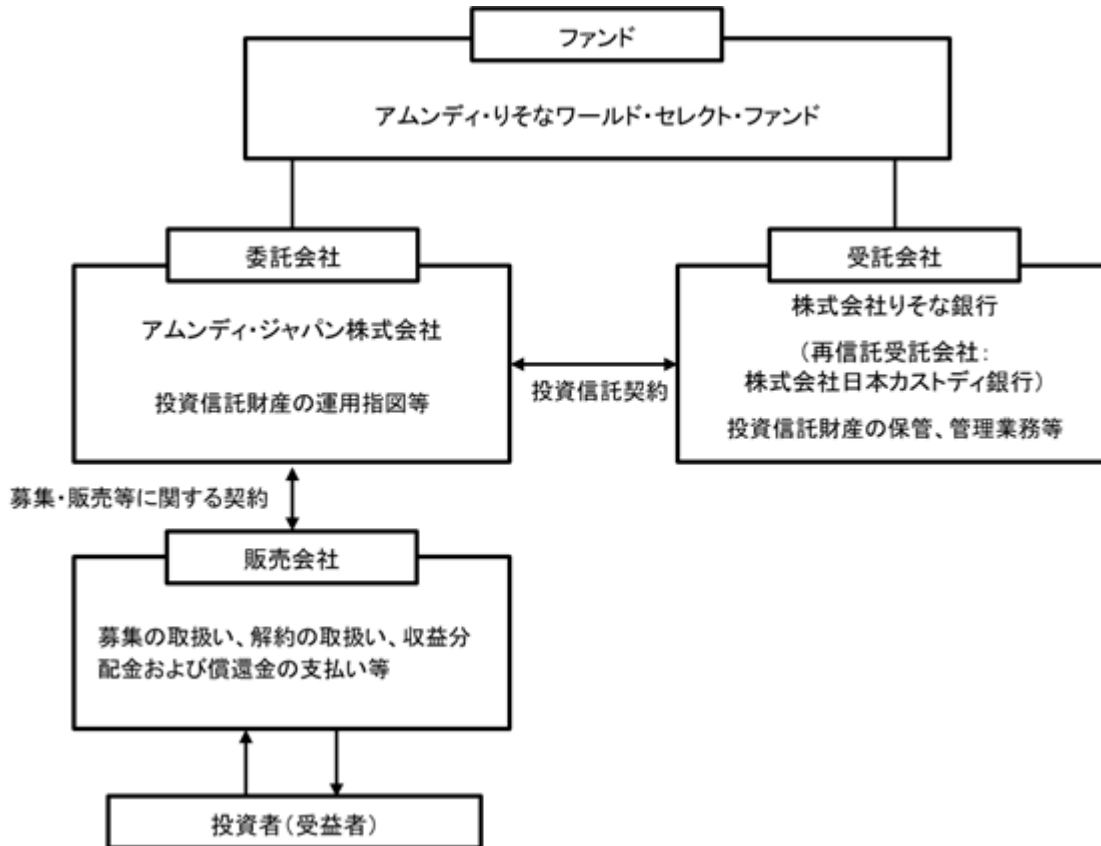
(2) 【ファンドの沿革】

2006年12月22日 信託契約締結、当ファンドの設定・運用開始

2007年 1月 4日 投資信託の振替制度へ移行

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



* 信託契約

委託会社と受託会社との間において「信託契約（投資信託約款）」を締結しており、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、受益権、信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託の期間・償還等を規定しています。

* 募集・販売等に関する契約

委託会社と販売会社との間において募集・販売等に関する契約を締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取扱、収益分配金および償還金の支払、解約の取扱等を規定しています。

委託会社の概況

名称等	アムンディ・ジャパン株式会社 (金融商品取引業者 登録番号 関東財務局長 (金商) 第350号)			
資本金の額	12億円			
会社の沿革	1971年11月22日 山一投資カウンセリング株式会社設立 1980年 1月 4日 山一投資カウンセリング株式会社から山一投資顧問株式会社へ社名変更 1998年 4月 1日 山一投資顧問株式会社からエスジー山一アセットマネジメント株式会社へ社名変更 1998年11月30日 証券投資信託委託会社の免許取得 2004年 8月 1日 りそなアセットマネジメント株式会社と合併し、ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社へ社名変更 2007年 9月30日 金融商品取引法の施行に伴い同法の規定に基づく金融商品取引業者の登録を行う 2010年 7月 1日 クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社と合併し、アムンディ・ジャパン株式会社へ社名変更			
大株主の状況	名称	住所	所有株式数	比率
	アムンディ・アセットマネジメント	フランス共和国 パリ市 パスツール通り90	2,400,000株	100%

(本書作成日現在)

2【投資方針】

(1)【投資方針】

ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用することを基本とします。ファンドは、主として投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券または投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。以下同じ）に投資することにより、その実質的な運用はそれぞれの投資先の投資信託証券が行い、配当等収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、CP、CD、預金、指定金銭信託、コール・ローンおよび手形割引市場において売買される手形に直接投資することがあります。

主として、投資信託証券に投資をすることにより、その実質的な運用はそれぞれの投資先の投資信託証券が行い、配当等収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長を目指します。投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。また、当初の投資対象資産毎の投資信託証券への基本配分比率は下記の通りとすることを基本とします。ただし、実際の配分比率は、下記基本配分比率と乖離する場合があります。また、予期せぬ投資環境等が発生した場合には大きく異なることがあります。なお、基本配分比率については、将来見直しを行うことがあります。

投資対象資産		基本配分比率
1	日本株式	2.5%程度
2	海外株式（アジア株式を含む）	5.5%程度
3	新興国株式	2.0%程度
4	海外国債	2.0%程度
5	海外投資適格債	20.0%程度
6	海外ハイイールド債	36.0%程度
7	新興国国債	15.0%程度
8	グローバル・リート	10.0%程度
9	グローバル物価連動債	2.0%程度
10	コモディティ	4.0%程度
11	グローバル転換社債	1.0%程度

投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます）の中から、投資対象資産毎の利回り水準や市況動向、資金動向等を勘案し、投資を行います。

指定投資信託証券は運用の基本方針に鑑み、定性評価・定量評価等を勘案して適宜見直しを行います。この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れたり、新たに投資信託証券（ファンド設定時以降に設定された投資信託および外国投資信託の受益証券（投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます）も含みます）が指定投資信託証券として指定される場合もあります。

原則として、為替ヘッジは行いません。

資金動向、市況動向等の急変により前記の運用が困難となった場合、暫定的に前記と異なる運用を行う場合があります。

投資対象ファンドの選定方針

委託会社は、アムンディ内外で運用される、11種類の資産を投資対象とするファンドを選定します。

選定にあたっては、下記の点を選定のポイントとします。

1. 投資対象ファンドの運用目的・運用方針がファンドの運用目的・運用方針に合致していること。
2. 投資対象ファンドにおいて運用体制およびプロセス・リスク管理・情報開示が明確および適切に行われていること。
3. 投資対象ファンドまたはその運用者がその投資対象資産における運用において必要な運用実績があること。
4. ファンドが投資対象ファンドを売買する場合、その決済が適切に行われること。

（２）【投資対象】

投資対象資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

１）次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ）

イ．有価証券

ロ．金銭債権

ハ．約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます）

２）次に掲げる特定資産以外の資産

為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社は、主として投資信託証券のほか、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。本邦通貨表示のものに限ります）に投資することを指図します。

１）コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

２）外国または外国の者の発行する証券または証書で、１）の証券の性質を有するもの

３）指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります）

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます）により運用することを指図することができます。

１）預金

２）指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます)

３）コール・ローン

４）手形割引市場において売買される手形

金融商品による運用の特例

前記 にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前記 の１）から４）までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

（参考）指定投資信託証券の概要

下記の概要は、2020年5月末日現在においてファンドが投資する指定投資信託証券について委託会社が知りうる情報を基に作成しております。今後指定投資信託証券の委託会社（運用会社）の都合等により、記載の内容が変更となる場合があります。また、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れたり、新たに主として有価証券に投資する投資信託証券（ファンド設定時以降に設定された投資信託および外国投資信託の受益証券（投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます）も含みます）が指定投資信託証券として指定される場合等があります。

1 . Amundi Funds ジャパン・エクイティ・バリュー	
投資顧問会社	りそなアセットマネジメント株式会社
2 . Amundi Funds トップ・ヨーロピアン・プレイヤーズ	
投資顧問会社	アムンディ・アイルランド・リミテッド
3 . フィデリティ・US エクイティ・インカム・ファンド（適格機関投資家専用）	
委託会社	フィデリティ投信株式会社
マザーファンドの投資顧問会社	FIAM LLC
4 . Amundi Funds チャイナ・エクイティ	
投資顧問会社	アムンディ・UK・リミテッド
5 . Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティ	
投資顧問会社	アムンディ・ホンコン・リミテッド
6 . GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	
委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
マザーファンドの投資顧問会社	J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク
7 . CA外国債券ファンドVAT（適格機関投資家限定）	
委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社
8 . ドイツ・米国投資適格社債ファンド（適格機関投資家専用）	
委託会社	ドイツ・アセット・マネジメント株式会社
マザーファンドの投資顧問会社	DWS インベストメント・マネージメント・アメリカズ・インク
9 . Amundi Funds ユーロ・コーポレート・ボンド	
投資顧問会社	アムンディ・アセットマネジメント
10 . TCW ファンズ-MetWest ハイ・イールド・ボンド・ファンド	
投資顧問会社	TCW インベストメント・マネージメント・カンパニー

11 . Amundi Funds ユーロ・ハイ・イールド・ボンド	
投資顧問会社	アムンディ・アセットマネジメント
12 . GIM FOFs用新興国ソブリン・オープンF (適格機関投資家専用)	
委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
マザーファンドの投資顧問会社	J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク
13 . CAグローバルREITマザーファンド	
委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社
14 . 世界物価連動債ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	
委託会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
15 . エンハンスト・コモディティ・サブ・トラスト - FoF クラス	
投資顧問会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー
副投資顧問会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル
16 . JPモルガン ファンズ グローバル・コンバーティブルズ ファンド(ユーロ)	
投資顧問会社	JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッド

指定投資信託証券について

ファンドが投資を行う投資信託証券（「指定投資信託証券」といいます。）のうち、ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性がある指定投資信託証券の内容は以下の通りです。

《ドイツ・米国投資適格社債ファンド（適格機関投資家専用）》

（１）ファンドの特色

ファンドは、主として親投資信託であるドイツ・米国投資適格社債マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます）受益証券への投資を通じて、米国の信用力の高い公社債に実質的に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

（２）ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	ドイツ・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	株式会社 リそな銀行
マザーファンドの投資顧問会社	DWS インベストメント・マネジメント・アメリカズ・インク

（３）投資方針等

1) 投資対象

マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、直接債券に投資する場合があります。

2) 投資態度

主にマザーファンドの受益証券への投資を通じて、米国の事業債に幅広く分散投資を行うことで、個別銘柄のリスクを最小限に抑えつつ、信託財産の長期的な成長とインカム・ゲインの確保を目指して運用を行います。

実質的に投資を行う公社債は、原則として投資適格の格付（BBB格相当以上）を付与された債券及び同等の信用度をもつ債券とします。

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては、前記のような運用ができない場合があります。

3) 主な投資制限

株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

《Amundi Funds ユーロ・コーポレート・ボンド》

(1) ファンドの特色

ファンドは、主として欧州市場で取引されるユーロ建の固定または変動利付社債等に投資することにより、インカム・ゲインとキャピタル・ゲインによるトータル・リターンを最大化を目指して運用を行います。

* ファンドは、ルクセンブルク籍オープン・エンド型会社型外国投資信託(ユーロ建)です。

(2) ファンドの関係法人

関係	名称
投資顧問会社	アムンディ・アセットマネジメント

(3) 投資方針等

1) 投資対象

欧州市場で取引されるユーロ建の固定あるいは変動利付社債等を主要投資対象とします。

2) 投資態度

主として欧州市場で取引される、欧州または欧州以外の企業が発行するユーロ建の固定あるいは変動利付社債等に投資します。なお、セクター制限はありません。

原則として、S&Pやムーディーズなどの国際的格付機関より投資適格(BBB - / Baa3以上)と格付されている社債等に投資します。

ポートフォリオ全体の格付を高めるため、投資割合に制限なく、ユーロ圏の政府が発行または保証する債券にも投資することがあります。

金利変動リスクに対応するため、先物、オプションあるいはスワップ等の金利派生商品を利用することがあります。

発行体の信用リスクや債務不履行リスクのヘッジ目的のため、または裁定戦略 という戦略の範囲内で、クレジット・デリバティブ(クレジット・デフォルト・スワップ)を利用することがあります。

クレジット・デリバティブの価格変動予測による取引、または2つの異なる発行体または同一発行体間の価格差を利用した取引、またはクレジット・マーケットと証券市場間のリスク格差を利用した取引等を利用する取引手法のこと。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

3) 主な投資制限

投資する有価証券及び短期金融商品は、規制市場において認可または取引されている譲渡可能なものに限定します。

同一発行体の有価証券あるいは短期金融商品への投資割合は、ファンドの純資産総額の10%以内とします(ただし、EU加盟国、その地方公共団体、非加盟国あるいはEU加盟国の一つまたは複数加盟している公的国際機関が発行または保証する有価証券あるいは金融市場商品については、ファンドの純資産総額の35%以内とします)。

《TCWファンズ-MetWestハイ・イールド・ボンド・ファンド》

(1) ファンドの特色

米ドル建のハイイールド債を主要投資対象とし、インカムゲインとキャピタルゲインを合わせたトータルリターンの最大化を目指して運用を行います。

(2) ファンドの関係法人

関係	名称
投資顧問会社	TCWインベストメント・マネジメント・カンパニー
副投資顧問会社	アムンディ・ジャパン株式会社

(3) 投資方針等

1) 投資対象

米ドル建のハイイールド債を主要投資対象とします。

外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等のデリバティブを活用します。

2) 投資態度

原則として、純資産総額に借入金額を合算した額の80%以上を米国のハイイールド債に投資します。

通常、ポートフォリオのデュレーションは2～8年程度、償還年限は2～15年程度となります。

米国及び世界のハイイールド債の中から割安な銘柄に注目します。

原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

3) 主な投資制限

原則として、バンクローンへの投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。

デフォルトした債券に投資する場合がありますが、その投資割合は原則として投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

《Amundi Funds ユーロ・ハイ・イールド・ボンド》

(1) ファンドの特色

ファンドは、主として欧州の高利回り債券等に投資することにより、インカム・ゲイン、キャピタル・ゲイン及び為替差益によるトータル・リターンを最大化を目指して運用を行います。

* ファンドは、ルクセンブルク籍オープン・エンド型会社型外国投資信託（ユーロ建）です。

(2) ファンドの関係法人

関係	名称
投資顧問会社	アムンディ・アセットマネジメント

(3) 投資方針等

1) 投資対象

欧州の高利回り債券等を主要投資対象とします。

2) 投資態度

主として、欧州市場で発行される欧州の高利回り債券、欧州の発行体により発行される欧州の高利回り債券またはその他の高利回り債券（自由に交換可能な通貨建て）等に投資します。

S&Pやムーディーズなどの国際的格付機関よりハイイールド債（高利回り債券）（ダブルB格（BB格）以下）と格付されている債券等に投資します。

必要に応じて為替ヘッジを行います。

金利変動リスクに対応するため、先物、オプションあるいはスワップ等の金利派生商品を利用することがあります。

発行体の信用リスクや債務不履行リスクのヘッジ目的のため、または裁定戦略 のために、クレジット・デリバティブ（クレジット・デフォルト・スワップ）を利用することがあります。

クレジット・デリバティブの価格変動予測による取引、または2つの異なる発行体または同一発行体間の価格差を利用した取引、またはクレジット・マーケットと証券市場間のリスク格差を利用した取引等を利用する取引手法のこと。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

3) 主な投資制限

投資する有価証券及び短期金融商品は、規制市場において認可または取引されている譲渡可能なものに限定します。

同一発行体の有価証券あるいは短期金融商品への投資割合は、ファンドの純資産総額の10%以内とします（ただし、EU加盟国、その地方公共団体、非加盟国あるいはEU加盟国の一つまたは複数加盟している公的国際機関が発行または保証する有価証券あるいは金融市場商品については、ファンドの純資産総額の35%以内とします）。

《G I M F O F s用新興国ソブリン・オープンF (適格機関投資家専用)》

(1) ファンドの特色

当ファンドは、主として新興国のソブリン債券を投資対象とするG I M新興国ソブリン・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)(以下「マザーファンド」といいます)の受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

(2) ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
マザーファンドの投資顧問会社	J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

(3) 投資方針等

1) 投資対象

新興国のソブリン債券を投資対象とするマザーファンドを主要投資対象とします。

2) 投資態度

主として、マザーファンドの受益証券に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益の確保と信託財産の長期的な成長を目指した運用を行います。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、経済事情や投資環境の急変などが起きた場合、為替ヘッジを行うことがあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

3) 主な投資制限

株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券(マザーファンドの受益証券は除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

デリバティブ取引(有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引および為替先渡取引をいいます。)の利用は、ヘッジ目的に限定しません。

デリバティブ取引等を行う場合(マザーファンドを通じて実質的にデリバティブ取引等を行う場合を含みます。)は、デリバティブ取引等による投資についてのリスク量(以下「市場リスク量」といいます。)が、信託財産の純資産総額の80%以内となるよう管理するものとします。ただし、実際にはデリバティブ取引等を行っていない場合には、当該管理を行わないことができます。市場リスク量は、平成19年金融庁告示第59号「金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算出の基準等を定める件」における「市場リスク相当額」の算出方法のうち、内部管理モデル方式(バリュー・アット・リスク方式)による市場リスク相当額の算出方法を参考に算出するものとします。

《CAグローバルREITマザーファンド》

(1) ファンドの特色

この投資信託は、主として日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。以下同じ）されている不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます）を投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

(2) ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社
受託会社	株式会社 りそな銀行
投資助言会社	りそなアセットマネジメント株式会社

(3) 投資方針等

1) 投資対象

日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。

2) 投資態度

主として日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券を投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

投資にあたっては、銘柄ごとの配当利回り水準、流動性、市況動向等を勘案の上、投資銘柄を選定し、運用を行うことを基本とします。

不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

運用にあたっては、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けます。

3) 主な投資制限

株式への投資は行いません。

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

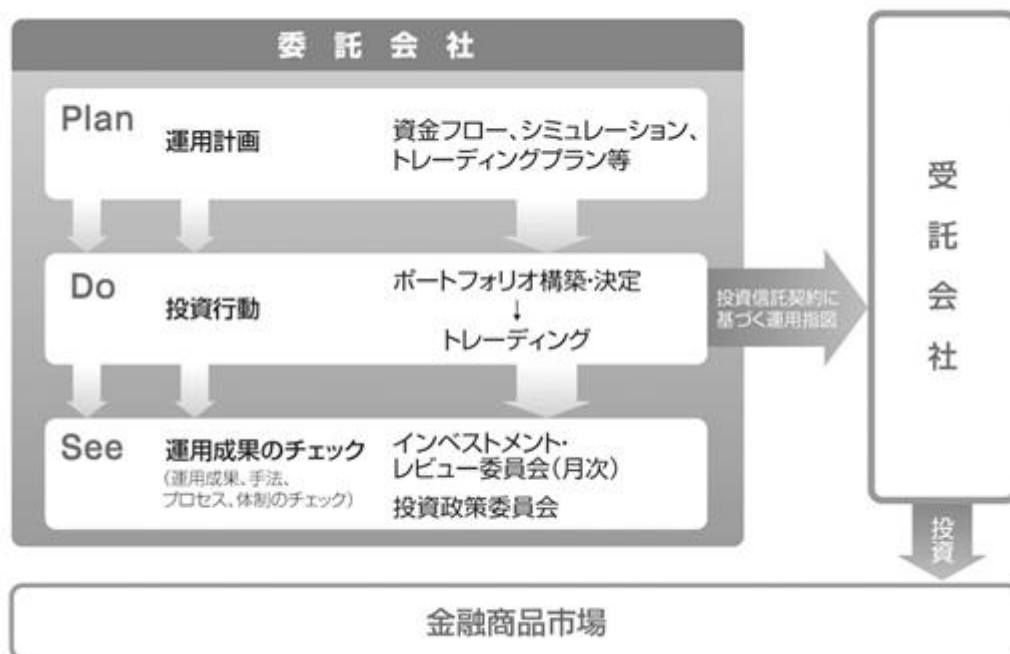
外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用は行いません。

（３）【運用体制】

委託会社の運用体制は、運用本部所属のファンド・マネージャーがファンドの運用指図を行う体制となります。

ファンドの運用体制は以下の通りとなっております。



* 委託会社の運用成果のチェック・インベストメント・レビュー委員会（8名以上）、
投資政策委員会（3名以上）

ファンドの運用を行うに当たっての社内規定

- ・コンプライアンス・マニュアル
- ・運用担当者服務規程
- ・リスク管理体制に関する規程
- ・デリバティブ取引に関するリスク管理規則
- ・運用にかかる各種マニュアル

関係法人に関する管理体制

受託会社・・・年1回以上、ミーティングまたは内部統制報告書に基づくレビューを実施

ファンドの運用体制等は本書作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

収益分配方針

ファンドは、毎決算時(毎月11日。休業日の場合は翌営業日とします)に、原則として次の方針により分配を行います。

1) 分配対象収益の範囲

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みません)等の全額とします。

2) 分配対象収益についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準及び市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益額が少額の場合には分配を行わないこともあります。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

3) 留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◎収益分配金に関する留意事項

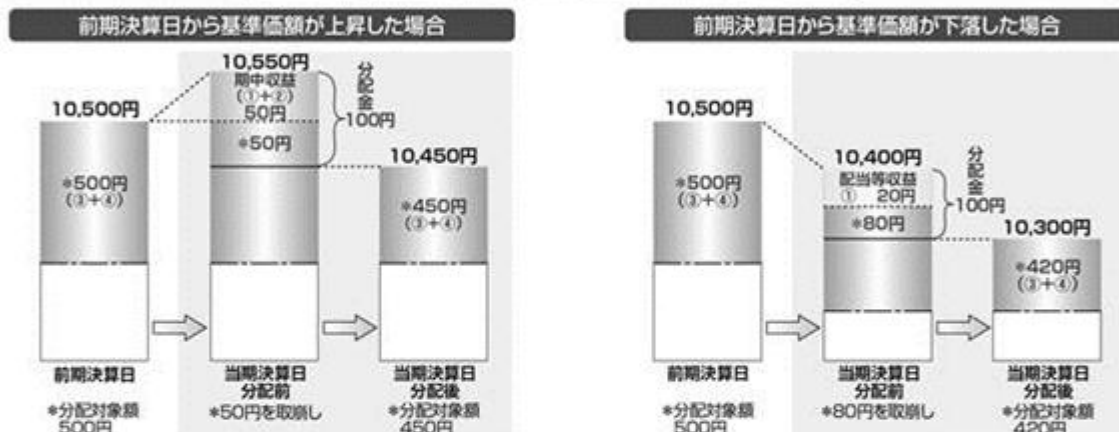
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

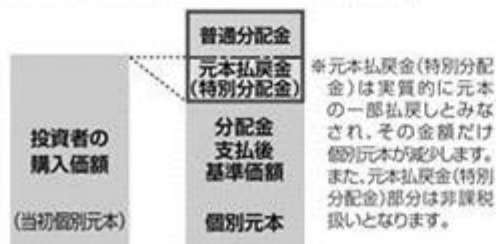


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

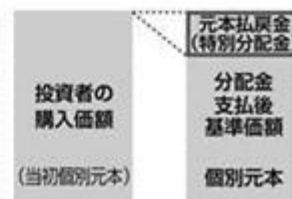
*上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後記「4 手数料等及び税金」の「(5) 課税上の取扱い」をご参照ください。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

収益の分配

- 1) 信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
 - ()配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金に充てるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。
 - ()売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配に充てるため、分配準備積立金として積立てることができます。
 - ()収益分配金にかかる収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。
 - ()収益調整金は、所得税法施行令第27条の規定によるもの(追加型証券投資信託の収益分配のうち非課税とされるもの)とし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、受益者毎の信託時の受益権の価額等とは、原則として、受益者毎の個別元本をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。
- 2) 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

収益分配金の支払

- 1) 収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払以前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として扱います)に、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から支払います(原則として決算日(休業日の場合は翌営業日)の翌営業日からお支払いします)。
- 2) 上記1)の規定にかかわらず、別に定める契約(自動けいぞく投資契約)に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。
- 3) 上記1)に規定する収益分配金の支払は、販売会社の営業所等において行うものとします。
- 4) 受益者が、収益分配金について上記1)に規定する支払開始日から5年間その支払を請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(5) 【投資制限】

ファンドの信託約款で定める投資制限

- 1) 投資信託証券以外への投資は、信託約款の範囲内で行います。
- 2) 株式への投資制限
株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます）への直接投資は行いません。
- 3) 外貨建資産への投資制限
外貨建資産（外貨建資産を組入可能な投資信託証券を含みます）の投資割合には制限を設けません。
- 4) 同一銘柄の投資信託証券への投資制限
同一銘柄の投資信託証券への投資は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- 5) 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限
外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- 6) 外国為替予約取引の指図および範囲
委託会社は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
- 7) 資金の借入れの制限
 - (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用並びに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
 - (b) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間若しくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。
 - (c) 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
 - (d) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。
- 8) 受託会社による資金の立替え
 - (a) 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
 - (b) 信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等、投資信託証券の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰入れることができます。
 - (c) 立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。
- 9) 信用リスク集中回避のための投資制限
一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい当該比率以内になるよう調整を行うこととします。

3【投資リスク】

(1) 基準価額の変動要因

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として株式、債券、リートなど値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

価格変動リスク

有価証券等の価格は発行体の経営・財務状況および経済状況や金利、証券の市場感応度の変化等により変動します。実質的に組入れられた有価証券等の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額は下落し、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

金利変動リスク

債券価格は金利変動等により変動します。一般的に金利が上昇した場合には債券価格は下落し、ファンドの基準価額の下落要因となり、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

また、債券の償還までの期間が長ければ長いほど、その債券価格の下落幅は大きくなります。

信用リスク

発行体の財務内容の悪化等により有価証券等の元金や利息の支払が滞ったり、支払われなくなるリスクです。ファンドが実質的に投資する有価証券等の発行体の財政状況および一般的な経済状況または経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化を含む信用状況等の悪化は価格下落の要因のひとつであり、ファンドの基準価額の下落要因となります。この場合、当該有価証券等の価格は信用リスクの上昇により値下がりし、ファンドの基準価額が下落、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

為替変動リスク

ファンドが投資対象とする投資信託証券が実質的に投資する外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。円高になった場合、投資する外貨建資産の円貨建価値が下落し、ファンドの基準価額の下落要因となり、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または政府当局による海外からの投資規制などの複数の規制が緊急に導入された場合あるいは政策が変更された場合等に、証券市場が著しい悪影響を被る可能性があります。また、新興国の経済状況は先進国に比べてぜい弱である可能性があります。そのためインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化、また政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが株式市場や為替市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きくなることが予想されます。この場合、投資方針に沿った運用が困難となる可能性があり、またファンドの基準価額の下落要因となり、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

リート（不動産投資信託）に関するリスク

リート（不動産投資信託）の価格および配当は、不動産市況に対する見通し、市場における需給、金利、リートの収益および財務内容の変動、リートに関する税制、会計制度等の変更等、様々な要因で変動します。リート（不動産投資信託）の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額は下落し、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

コモディティ（商品）に関するリスク

商品先物の取引価格は、様々な要因（商品の需給関係の変化、天候、農業生産、貿易動向、為替レート、金利の変動、政治的・経済的事由および政策、疾病、伝染病、技術発展等）に基づき変動します（個々の品目により具体的な変動要因は異なります）。商品先物の取引価格が下落した場合には、ファンドの基準価額は下落し、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

物価変動リスク

物価連動国債（インフレ連動国債）の元本や利金は物価変動により、減少することがあるため、ファンドが投資対象とする投資信託証券が実質的に投資する物価連動国債（インフレ連動国債）の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額は下落し、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

流動性リスク

一般に、市場規模や取引量が小さい組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売買できず、不測の損失を被るリスクがあります。この場合、ファンドの基準価額の下落要因となり、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

基準価額の変動要因（投資リスク）は前記に限定されるものではありません。

(2) その他の留意点

分配金の支払いに関する留意点

分配金は当該期にファンドが得る利子・配当等収入、売買益、評価益を超えて支払われることがあり、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金は実質的に元本からの払戻し部分を含むことになる場合があります。また、ファンドの純資産は分配金支払い後に減少することになり、基準価額の下落要因となります。基準価額に対する分配金の支払率はファンドの収益率を示すものではありません。

ファンドの繰上償還

ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回った場合等には、信託を終了させることがあります。

規制の変更に関する留意点

- ・ファンドまたはファンドが投資対象とする投資信託証券の運用に関連する国または地域の法令、税制および会計基準等は今後変更される可能性があります。
- ・将来規制が変更された場合、ファンドまたはファンドが投資対象とする投資信託証券は重大な不利益を被る可能性があります。

その他の留意点

- ・前記以外にも、実質組入有価証券の売買委託手数料、信託報酬、監査費用の負担およびこれらに対する消費税等の負担による負の影響が存在します。
- ・ファンドが投資対象とする投資信託証券にはファミリーファンド方式で運用を行うものがあります。複数のベビーファンドが同一マザーファンド（親投資信託証券）に投資することがあるため、他のベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動等があり、当該マザーファンドにおいて有価証券の売買等が行われた場合などには、ファンドが投資対象とする投資信託証券の基準価額に影響を及ぼす場合があります。その結果、ファンドの基準価額に影響を受ける可能性があります。
- ・ファンドが投資対象とする投資信託証券は運用の基本方針に鑑み、定性評価・定量評価等を勘案して適宜見直しを行います。この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れたり、新たに投資信託証券（ファンド設定時以降に設定された投資信託および外国投資信託の受益証券（投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます）も含みます）が指定投資信託証券として指定されることにより、前記以外にファンドの基準価額の変動を及ぼすリスクが生じる可能性があります。
- ・証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更等の諸事情により閉鎖されることや不測の事態に陥ることがあります。この場合、ファンドの運用が影響を被って基準価額が下落することがあり、その結果、投資元本を下回る可能性があります。また、基準価額の正確性に合理的な疑いがあると判断した場合、委託会社は途中換金の受付を一時的に中止することがあります。
- ・投資環境の変化などにより、継続申込期間の更新を行わないことや、申込みの受付を停止することがあります。この場合は、新たにファンドを購入できなくなります。

(3) 投資信託と預金および預金等保護制度との関係について

- ・投資信託は、金融機関の預金とは異なります。
- ・投資信託は、預金保険の対象および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

(4) 投資信託についての一般的な留意事項

投資信託は、その商品の性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。

- ・投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います（登録金融機関は販売の窓口となります）。
- ・投資信託は値動きのある証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に投資するため、投資元本および分配金が保証された商品ではありません。
- ・投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- ・投資信託のご購入時にはお申込手数料、保有期間中には信託報酬およびその他の費用等がかかります。
- ・投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(5) リスク管理体制

委託会社では、以下のように2段階でリスクのモニタリングおよび管理を行います。

・運用パフォーマンスの評価・分析

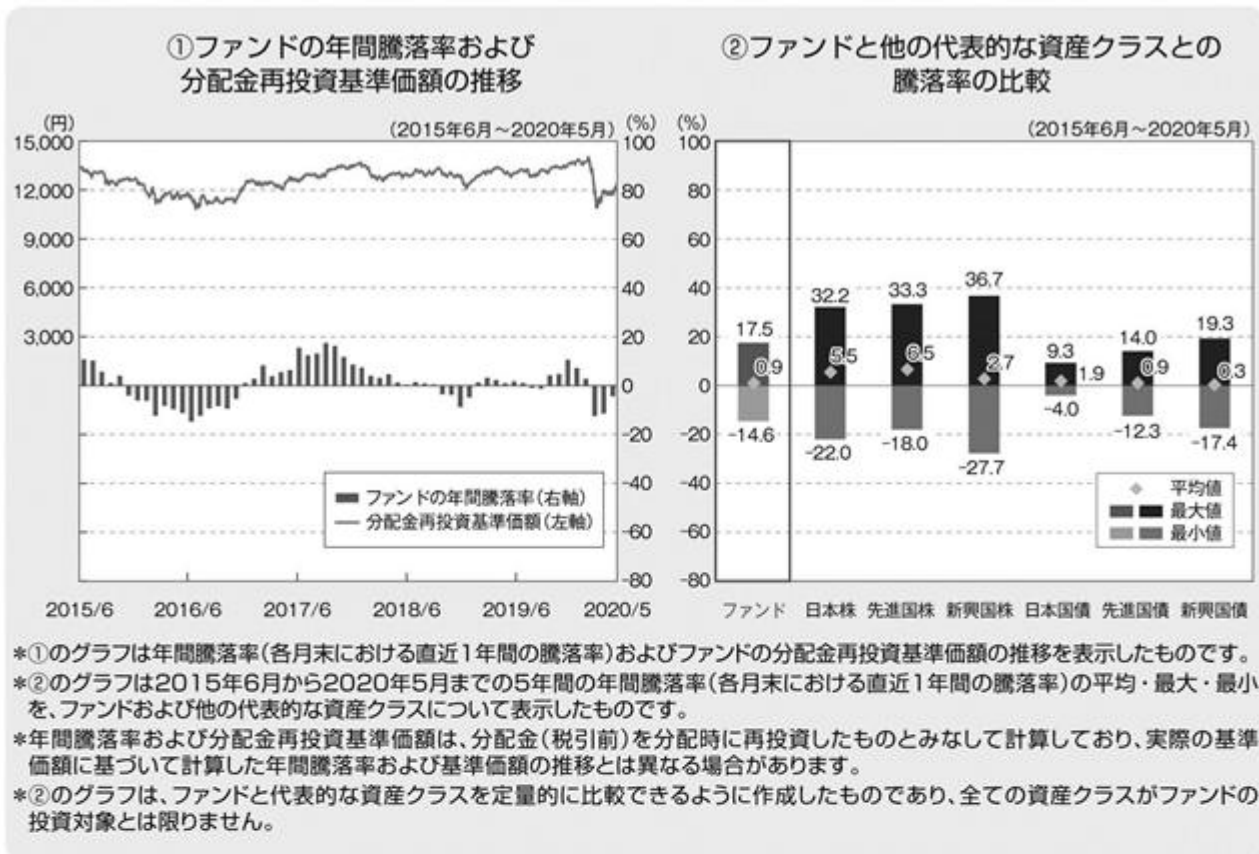
リスクマネジメント部が運用リスク全般の状況をモニタリングするとともに、運用パフォーマンスの分析および評価を行い、定期的にはリスク委員会に報告します。

・運用リスクの管理

リスクマネジメント部が法令諸規則および運用ガイドライン等の遵守状況のモニタリングを行い、運用状況を検証および管理し、定期的にはリスク委員会に報告します。また、コンプライアンス部は運用に関連する社内規程、関連法規の遵守にかかる管理を行っており、重大なコンプライアンス事案については、コンプライアンス委員会で審議が行われ必要な方策を講じます。

前述のリスク管理過程について、グループ監査及び内部監査部門が事後チェックを行います。ファンドのリスク管理体制等は本書作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)



○各資産クラスの指数について

日本株 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場している全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は東京証券取引所の知的財産であり、同指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。

先進国株 MSCIコクサイ・インデックス(税引後配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

日本国債 NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。

先進国債 FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

4【手数料等及び税金】

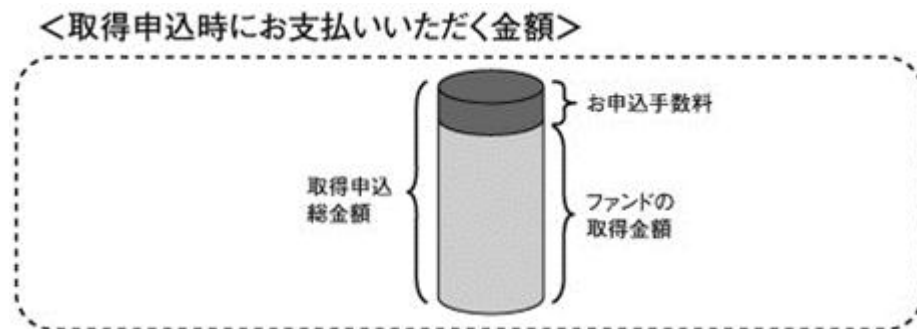
(1)【申込手数料】

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。

料率上限（本書作成日現在）	役務の内容
3.3%（税抜3.0%）	商品や関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として販売会社にお支払いいただきます。

ただし、収益分配金再投資の際は、無手数料となります。

申込手数料については、販売会社によって異なりますので、詳しくは販売会社にお問合せください。



(2)【換金（解約）手数料】

換金（解約）手数料はかかりません。

(3)【信託報酬等】

ファンドから支払われる費用は、後記の通りです。

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に対し年率1.21%（税抜1.1%）を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて、毎日、費用計上されます。

[信託報酬の配分]

支払先	料率（年率）	役務の内容
委託会社	0.40%（税抜）	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	0.65%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
受託会社	0.05%（税抜）	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

委託会社は、受託会社の同意のうえ、上記に規定する率以内で信託報酬率を変更することができます。

CAグローバルREITマザーファンドにかかる投資顧問会社への報酬は、委託会社の信託報酬から年率0.015%（税抜）が支払われます。

信託報酬は、毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

なお、ファンドは主として投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。上記信託報酬の他に、投資対象となる組入投資信託証券ごとに信託報酬がかかります。

組入投資信託証券とその信託報酬は下記のとおりです。

（参考）指定投資信託証券の信託報酬

	指定投資信託証券の名称	信託報酬率 (年率)	ファンド籍
1	Amundi Funds ジャパン・エクイティ・バリュー	0.90%以内	外国
2	Amundi Funds トップ・ヨーロッパ・プレイヤーズ	0.80%以内	外国
3	フィデリティ・US エクイティ・インカム・ファンド (適格機関投資家専用)	0.72% (税抜)	国内
4	Amundi Funds チャイナ・エクイティ	0.95%以内	外国
5	Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティ	0.85%以内	外国
6	GIMエマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)	0.86% (税抜)	国内
7	CA外国債券ファンドVAT (適格機関投資家限定)	0.37% (税抜)	国内
8	ドイチェ・米国投資適格社債ファンド (適格機関投資家専用)	0.55% (税抜)	国内
9	Amundi Funds ユーロ・コーポレート・ボンド	0.50%	外国
10	TCWファンズ-MetWest ハイ・イールド・ボンド・ファンド	0.70%	外国
11	Amundi Funds ユーロ・ハイ・イールド・ボンド	0.60%	外国
12	GIM FOFs用新興国ソブリン・オープンF (適格機関投資家専用)	0.61% (税抜)	国内
13	CAグローバルREITマザーファンド	-	国内
14	世界物価連動債ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	0.20% (税抜)	国内
15	エンハンスト・コモディティ・サブ・トラスト - FOFクラス	0.45%	外国
16	JPモルガン ファンズ グローバル・コンバーティブルズ ファンド (ユーロ)	0.95%以内	外国

上記は2020年5月末日現在の投資信託証券の一覧（指定投資信託証券）です。

投資顧問会社等への報酬（いわゆる、委託者報酬に相当）のみの数字です。

上記の信託報酬率は、2020年5月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。国内籍指定投資信託証券の場合、委託会社等への報酬（委託者報酬）と受託会社等への報酬（受託者報酬）を合計した数字です。外国籍指定投資信託証券の場合、15の指定投資信託証券については投資顧問会社等への報酬（いわゆる、委託者報酬に相当）のみ、15以外の指定投資信託証券については委託者報酬、保管銀行業務および基準価額算定事務等に関する報酬（いわゆる、受託者報酬に相当）の他に、その他管理事務（登録、名義書換、監査、法律事務、印刷等の費用）に関する報酬を含む数字です。また、国内籍指定投資信託証券の場合、上記の他、実質的な組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等、監査費用等の費用も別途かかります。外国籍指定投資信託証券の場合、上記の他、実質的な組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等がかかり、設立費用、監査費用、法律関係の費用等の費用が別途かかるものもあります。なお、いずれも申込手数料はかかりません。

< 実質的な負担の上限 >**りそなオールスターの実質的な負担の上限（税込・年率）****純資産総額に対して上限年率2.16%(税込) を乗じて得た額**

ファンドの信託報酬（年率1.21%(税込)）に組入る投資信託証券のうち信託報酬等が最大のもの（年率0.95%）を加算しており、日本の消費税率等を考慮した上限です。ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。

上記の信託報酬等は、本書作成日現在のものです。

（４）【その他の手数料等】

資金の借入れにかかる借入金の利息

信託財産において一部解約に伴う支払資金の手当て、再投資に係る収益分配金の支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は信託財産中から支払われます。

信託事務等の諸費用および監査報酬

- 1) 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、投資者の負担とし、信託財産中から支払われます。
- 2) 信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、毎年5月および11月に到来する計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料

信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に対する消費税等相当額、CP、CD、預金、指定金銭信託、コール・ローンおよび手形割引等に要する費用ならびに外国における資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担します。信託財産の証券取引等に伴う手数料や税金は信託財産が負担しますが、売買委託手数料等は国や市場によって異なります。また、売買金額によっても異なります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券においては、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、ルクセンブルクの年次税（年率0.01%）などの諸費用がかかります。

*** その他の手数料等の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。**

*** ファンドの費用の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。**

（５）【課税上の取扱い】

日本の居住者である受益者に対する課税上の取扱いは、2020年3月末現在の内容に基づいて記載しており、税法が改正された場合等には、以下の内容および本書における税制に関する記載内容が変更になることがあります。ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。また、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が以下の内容と異なる場合があります。

個人の受益者に対する課税

○収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は配当所得として下記の税率により源泉徴収されます。

なお、原則として、申告分離課税 または総合課税により確定申告を行う必要がありますが申告不要制度を選択することができます。

○換金時および償還時における差益は譲渡所得等となり、下記の税率による申告分離課税 が適用され、確定申告が必要となります。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）を利用している場合は、下記の税率により源泉徴収が行われ、原則として、確定申告は不要となります。

税率	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）
----	-------------------------------------

申告分離課税を選択した場合において、上場株式等の譲渡損失の金額がある場合には、上場株式等の配当所得（収益分配金を含みます）と当該上場株式等の譲渡損失（解約損、償還損を含みます）の損益通算（特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等も対象となります。）をすることができます（当該上場株式等の

配当所得の金額を限度とします）。なお、損益通算してもなお控除しきれない損失の金額については、翌年以降3年間にわたり繰越控除が可能です。

（注）ファンドは、配当控除は適用されません。

- * 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、20歳未満の居住者などを対象とした同様の非課税措置（ジュニアNISA）もあります。なお、他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは、販売会社にお問合せください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額について、下記の税率により源泉徴収されます（地方税の源泉徴収はありません）。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて税額控除が適用されます。

税率	15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）
----	-------------------------------

（注）ファンドは、益金不算入制度は適用されません。

個別元本について

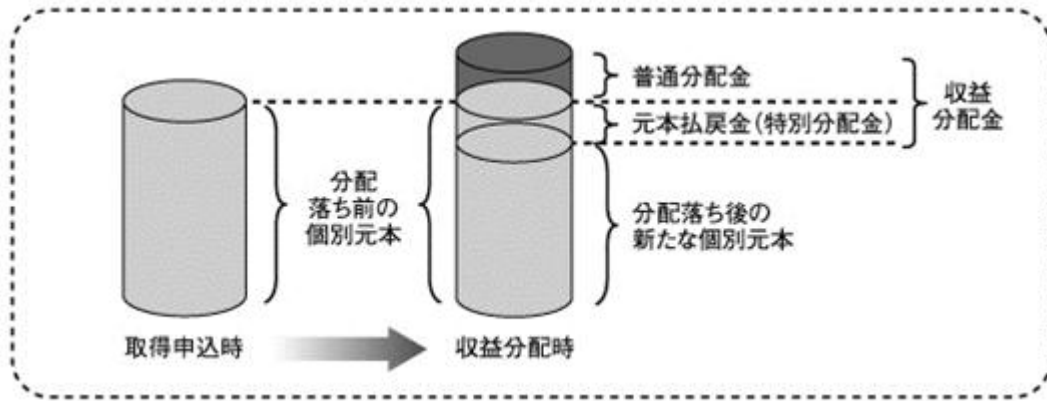
- 1) 追加型の株式投資信託について、受益者ごとの取得申込時のファンドの価額等（申込手数料は含まれません）が受益者の元本（個別元本）に当たります。
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回取得した場合の個別元本は、受益者が追加信託を行うつど、その受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- 3) 同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については販売会社ごとに、個別元本の算出が行われます。ただし、個別元本は、複数支店等で同一ファンドを取得する場合などにより把握方法が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
- 4) 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個別元本となります。

「元本払戻金（特別分配金）」については、後記「収益分配金の課税について」をご参照ください。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額の場合または受益者の個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となり、収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から前記元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。



上図は収益分配金のイメージ図であり、収益分配金の支払いおよびその水準を保証するものではありません。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認ください。

5【運用状況】

以下は2020年5月末日現在の運用状況です。

また、投資比率は、小数点以下第3位を切捨てで表示しているため、当該比率の合計と合計欄の比率が一致しない場合があります。

(1)【投資状況】

信託財産の構成

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	683,897,720	31.84
投資証券	ルクセンブルク	1,119,008,742	52.10
	ケイマン諸島	84,099,708	3.91
	小計	1,203,108,450	56.02
親投資信託受益証券	日本	214,601,787	9.99
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		45,799,710	2.13
合計（純資産総額）		2,147,407,667	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計比率をいいます。以下同じ。

<参考情報>

「CAグローバルREITマザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	日本	43,138,000	14.25
	アメリカ	191,164,433	63.17
	カナダ	4,634,790	1.53
	ドイツ	1,578,264	0.52
	フランス	5,783,340	1.91
	オーストラリア	16,246,424	5.36
	イギリス	13,704,024	4.52
	香港	3,073,453	1.01
	シンガポール	12,462,846	4.11
	ニュージーランド	1,377,627	0.45
	オランダ	2,414,743	0.79
	ベルギー	2,394,273	0.79
	小計	297,972,217	98.47
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		4,621,312	1.52
合計（純資産総額）		302,593,529	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	Amundi Funds ユーロ・ハイ・イールド・ボンド	139,290.659	2,656.61	370,041,807	2,730.45	380,327,516	17.71
2	ルクセンブルク	投資証券	TCW ファンズ- MetWest ハイ・イールド・ボンド・ファンド (XJシェアクラス)	42,436.65	8,531	362,027,061	8,841	375,182,422	17.47
3	日本	投資信託受益証券	GIM FOFs用新興国ソブリン・オープンF (適格機関投資家専用)	463,828,128	0.6433	298,380,634	0.6788	314,846,533	14.66
4	日本	親投資信託受益証券	CAグローバルREITマザーファンド	180,656,442	1.1527	208,242,680	1.1879	214,601,787	9.99
5	ルクセンブルク	投資証券	Amundi Funds ユーロ・コーポレート・ボンド	31,454.897	6,544.89	205,868,938	6,614.09	208,045,758	9.68
6	日本	投資信託受益証券	ドイチェ・米国投資適格社債ファンド (適格機関投資家専用)	303,568,803	0.6591	200,082,198	0.6736	204,483,945	9.52
7	ケイマン諸島	投資証券	エンハンスト・コモディティ・サブ・トラスト - FOF クラス	353,094,634	0.21	77,151,515	0.23	84,099,708	3.91
8	ルクセンブルク	投資証券	Amundi Funds ジャパン・エクイティ・バリュウ	5,829.28	9,038.00	52,685,032	9,869.00	57,529,164	2.67
9	ルクセンブルク	投資証券	Amundi Funds トップ・ヨーロッパ・プレイヤーズ	38,041.811	1,121.01	42,645,375	1,174.62	44,684,739	2.08
10	日本	投資信託受益証券	フィデリティ・US エクイティ・インカム・ファンド (適格機関投資家専用)	49,074,774	0.8581	42,111,063	0.8967	44,005,349	2.04
11	日本	投資信託受益証券	世界物価連動債ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	40,100,000	0.9967	39,967,670	1.0175	40,801,750	1.90
12	日本	投資信託受益証券	G I Mエマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)	89,360,426	0.4406	39,372,203	0.4495	40,167,511	1.87
13	日本	投資信託受益証券	C A外国債券ファンドV A T (適格機関投資家限定)	26,314,391	1.4816	38,987,401	1.5046	39,592,632	1.84
14	ルクセンブルク	投資証券	JPモルガン ファンズ グローバル・コンパティブルズ ファンド(ユーロ)	10,360	2,088.34	21,635,294	2,164.59	22,425,174	1.04
15	ルクセンブルク	投資証券	Amundi Funds チャイナ・エクイティ	190.401	112,260.23	21,374,461	110,616.10	21,061,417	0.98
16	ルクセンブルク	投資証券	Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティ	394.451	24,070.58	9,494,667	24,724.36	9,752,552	0.45

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額比率をいいます。

種類別投資比率

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	投資信託受益証券	31.84
	親投資信託受益証券	9.99
外国	投資証券	56.02
合計		97.86

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

< 参考情報 >

「CAグローバルREITマザーファンド」

投資有価証券の主要銘柄(評価額上位30銘柄)

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	投資証券	PROLOGIS	1,923	9,668.36	18,592,261	10,005.66	19,240,896	6.35
2	アメリカ	投資証券	EQUINIX INC	209	72,616.61	15,176,873	74,555.92	15,582,188	5.14
3	アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST	707	15,556.92	10,998,743	15,704.75	11,103,262	3.66
4	アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	471	20,419.70	9,617,681	21,633.95	10,189,595	3.36
5	アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	1,180	6,883.37	8,122,385	6,545.35	7,723,514	2.55
6	アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	427	17,630.61	7,528,274	17,100.49	7,301,911	2.41
7	アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP	1,080	6,233.42	6,732,095	6,424.91	6,938,910	2.29
8	アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	1,185	4,790.46	5,676,696	5,520.58	6,541,899	2.16
9	イギリス	投資証券	SEGRO PLC	4,900	1,089.67	5,339,412	1,123.85	5,506,886	1.81
10	アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	858	5,899.09	5,061,424	5,989.42	5,138,923	1.69
11	アメリカ	投資証券	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	1,840	2,607.60	4,797,988	2,751.69	5,063,114	1.67
12	イギリス	投資証券	BRITISH LAND CO PLC	9,502	515.54	4,898,677	526.40	5,001,939	1.65
13	アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST	178	26,522.26	4,720,964	26,759.91	4,763,265	1.57
14	アメリカ	投資証券	UDR INC	1,148	4,106.48	4,714,245	4,134.52	4,746,438	1.56
15	アメリカ	投資証券	MEDICAL PROPERTIES TRUST	2,420	1,924.78	4,657,984	1,951.66	4,723,040	1.56
16	アメリカ	投資証券	WP CAREY INC	685	6,730.30	4,610,257	6,696.96	4,587,423	1.51
17	アメリカ	投資証券	VENTAS INC	1,025	3,236.65	3,317,569	3,952.80	4,051,622	1.33
18	アメリカ	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	3,000	1,189.28	3,567,845	1,293.58	3,880,757	1.28
19	アメリカ	投資証券	DUKE REALTY CORP	1,025	3,647.41	3,738,603	3,745.26	3,838,901	1.26
20	アメリカ	投資証券	MID-AMERICA APT COMMUNITIES	290	12,414.91	3,600,325	12,651.97	3,669,074	1.21
21	アメリカ	投資証券	BOSTON PROPERTIES INC	370	9,310.76	3,444,983	9,436.83	3,491,628	1.15
22	アメリカ	投資証券	LEXINGTON REALTY TRUST	3,340	1,114.01	3,720,796	1,032.28	3,447,841	1.13
23	日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人	25	130,400.00	3,260,000	132,500.00	3,312,500	1.09
24	アメリカ	投資証券	SUN COMMUNITIES	210	14,417.80	3,027,740	14,896.12	3,128,187	1.03
25	シンガポール	投資証券	MAPLETREE LOGISTICS REIT	20,900	136.60	2,854,981	145.70	3,045,313	1.00
26	アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	290	9,808.89	2,844,579	10,454.06	3,031,679	1.00
27	オーストラリア	投資証券	STOCKLAND	11,740	195.49	2,295,158	257.57	3,023,912	0.99
28	アメリカ	投資証券	UNIVERSAL HEALTH REALTY TRUST	290	10,757.30	3,119,617	10,159.43	2,946,235	0.97
29	シンガポール	投資証券	FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL TRUST	33,629	80.44	2,705,231	84.99	2,858,357	0.94
30	日本	投資証券	オリックス不動産投資法人	18	145,900.00	2,626,200	155,800.00	2,804,400	0.92

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額比率をいいます。

種類別投資比率

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	投資証券	14.25
外国	投資証券	84.21
合計		98.47

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2020年5月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記の特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

期間	純資産総額 (分配落)(円)	純資産総額 (分配付)(円)	1口当たり 純資産額 (分配落)(円)	1口当たり 純資産額 (分配付)(円)
第8特定期間末 (2010年11月11日)	24,214,201,082	24,380,147,921	0.5837	0.5877
第9特定期間末 (2011年 5月11日)	18,844,293,739	18,941,551,240	0.5813	0.5843
第10特定期間末 (2011年11月11日)	13,365,970,514	13,445,223,560	0.5059	0.5089
第11特定期間末 (2012年 5月11日)	11,500,478,937	11,566,130,090	0.5255	0.5285
第12特定期間末 (2012年11月12日)	10,068,087,297	10,125,299,422	0.5279	0.5309
第13特定期間末 (2013年 5月13日)	11,605,920,396	11,655,856,662	0.6972	0.7002
第14特定期間末 (2013年11月11日)	9,590,179,383	9,634,238,086	0.6530	0.6560
第15特定期間末 (2014年 5月12日)	8,613,587,419	8,651,021,342	0.6903	0.6933
第16特定期間末 (2014年11月11日)	7,798,561,185	7,830,345,389	0.7361	0.7391
第17特定期間末 (2015年 5月11日)	6,315,733,478	6,341,535,880	0.7343	0.7373
第18特定期間末 (2015年11月11日)	5,288,355,817	5,311,087,467	0.6979	0.7009
第19特定期間末 (2016年 5月11日)	4,450,514,062	4,471,864,165	0.6254	0.6284
第20特定期間末 (2016年11月11日)	3,906,112,382	3,925,805,959	0.5950	0.5980
第21特定期間末 (2017年 5月11日)	3,881,851,201	3,899,911,454	0.6448	0.6478
第22特定期間末 (2017年11月13日)	3,602,923,134	3,619,305,164	0.6598	0.6628
第23特定期間末 (2018年 5月11日)	3,176,961,168	3,192,306,783	0.6211	0.6241
第24特定期間末 (2018年11月12日)	2,931,395,170	2,945,937,445	0.6047	0.6077
第25特定期間末 (2019年 5月13日)	2,693,581,095	2,707,360,560	0.5864	0.5894
第26特定期間末 (2019年11月11日)	2,544,572,111	2,557,633,339	0.5845	0.5875
第27特定期間末 (2020年 5月11日)	2,062,459,406	2,074,821,237	0.5005	0.5035
2019年 5月末日	2,651,478,118	-	0.5806	-
6月末日	2,659,505,858	-	0.5865	-
7月末日	2,654,121,969	-	0.5893	-
8月末日	2,574,487,586	-	0.5744	-
9月末日	2,563,332,459	-	0.5807	-
10月末日	2,578,252,121	-	0.5891	-
11月末日	2,531,116,008	-	0.5884	-
12月末日	2,520,659,336	-	0.5955	-
2020年 1月末日	2,468,625,915	-	0.5868	-
2月末日	2,396,119,470	-	0.5758	-
3月末日	2,032,055,996	-	0.4918	-
4月末日	2,065,321,332	-	0.5011	-
5月末日	2,147,407,667	-	0.5218	-

(注) 純資産総額(分配付)及び1口当たり純資産額(分配付)は、各特定期間の最終計算期間に係る収益分配金のみを含んでおります。

【分配の推移】

	期間	1口当たり分配金（円）
第8特定期間	自 2010年 5月12日 至 2010年11月11日	0.0240
第9特定期間	自 2010年11月12日 至 2011年 5月11日	0.0210
第10特定期間	自 2011年 5月12日 至 2011年11月11日	0.0180
第11特定期間	自 2011年11月12日 至 2012年 5月11日	0.0180
第12特定期間	自 2012年 5月12日 至 2012年11月12日	0.0180
第13特定期間	自 2012年11月13日 至 2013年 5月13日	0.0180
第14特定期間	自 2013年 5月14日 至 2013年11月11日	0.0180
第15特定期間	自 2013年11月12日 至 2014年 5月12日	0.0180
第16特定期間	自 2014年 5月13日 至 2014年11月11日	0.0180
第17特定期間	自 2014年11月12日 至 2015年 5月11日	0.0180
第18特定期間	自 2015年 5月12日 至 2015年11月11日	0.0180
第19特定期間	自 2015年11月12日 至 2016年 5月11日	0.0180
第20特定期間	自 2016年 5月12日 至 2016年11月11日	0.0180
第21特定期間	自 2016年11月12日 至 2017年 5月11日	0.0180
第22特定期間	自 2017年 5月12日 至 2017年11月13日	0.0180
第23特定期間	自 2017年11月14日 至 2018年 5月11日	0.0180
第24特定期間	自 2018年 5月12日 至 2018年11月12日	0.0180
第25特定期間	自 2018年11月13日 至 2019年 5月13日	0.0180
第26特定期間	自 2019年 5月14日 至 2019年11月11日	0.0180
第27特定期間	自 2019年11月12日 至 2020年 5月11日	0.0180

（注）1口当たり分配金は、各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

【収益率の推移】

期間		収益率(%)
第8特定期間	自 2010年 5月12日 至 2010年11月11日	1.1
第9特定期間	自 2010年11月12日 至 2011年 5月11日	3.2
第10特定期間	自 2011年 5月12日 至 2011年11月11日	9.9
第11特定期間	自 2011年11月12日 至 2012年 5月11日	7.4
第12特定期間	自 2012年 5月12日 至 2012年11月12日	3.9
第13特定期間	自 2012年11月13日 至 2013年 5月13日	35.5
第14特定期間	自 2013年 5月14日 至 2013年11月11日	3.8
第15特定期間	自 2013年11月12日 至 2014年 5月12日	8.5
第16特定期間	自 2014年 5月13日 至 2014年11月11日	9.2
第17特定期間	自 2014年11月12日 至 2015年 5月11日	2.2
第18特定期間	自 2015年 5月12日 至 2015年11月11日	2.5
第19特定期間	自 2015年11月12日 至 2016年 5月11日	7.8
第20特定期間	自 2016年 5月12日 至 2016年11月11日	2.0
第21特定期間	自 2016年11月12日 至 2017年 5月11日	11.4
第22特定期間	自 2017年 5月12日 至 2017年11月13日	5.1
第23特定期間	自 2017年11月14日 至 2018年 5月11日	3.1
第24特定期間	自 2018年 5月12日 至 2018年11月12日	0.3
第25特定期間	自 2018年11月13日 至 2019年 5月13日	0.0
第26特定期間	自 2019年 5月14日 至 2019年11月11日	2.7
第27特定期間	自 2019年11月12日 至 2020年 5月11日	11.3

（注1）収益率は、各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

（注2）収益率は以下の計算により算出しております。

特定期間末の基準価額（当該特定期間中の分配金累計額を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」）を控除した額を前特定期間末基準価額で除して得た数値に100を乗じて得た数値です。

なお、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

期間		設定口数	解約口数	発行済口数
第8特定期間	自 2010年 5月12日 至 2010年11月11日	270,570,084	7,256,585,345	41,486,709,983
第9特定期間	自 2010年11月12日 至 2011年 5月11日	234,965,882	9,302,508,590	32,419,167,275
第10特定期間	自 2011年 5月12日 至 2011年11月11日	164,647,364	6,166,132,408	26,417,682,231
第11特定期間	自 2011年11月12日 至 2012年 5月11日	175,738,039	4,709,702,402	21,883,717,868
第12特定期間	自 2012年 5月12日 至 2012年11月12日	133,936,001	2,946,945,452	19,070,708,417
第13特定期間	自 2012年11月13日 至 2013年 5月13日	128,069,426	2,553,355,729	16,645,422,114
第14特定期間	自 2013年 5月14日 至 2013年11月11日	92,169,965	2,051,357,538	14,686,234,541
第15特定期間	自 2013年11月12日 至 2014年 5月12日	60,767,098	2,269,026,990	12,477,974,649
第16特定期間	自 2014年 5月13日 至 2014年11月11日	42,154,190	1,925,394,035	10,594,734,804
第17特定期間	自 2014年11月12日 至 2015年 5月11日	33,377,580	2,027,311,412	8,600,800,972
第18特定期間	自 2015年 5月12日 至 2015年11月11日	28,560,465	1,052,144,744	7,577,216,693
第19特定期間	自 2015年11月12日 至 2016年 5月11日	31,775,072	492,290,685	7,116,701,080
第20特定期間	自 2016年 5月12日 至 2016年11月11日	35,792,289	587,967,585	6,564,525,784
第21特定期間	自 2016年11月12日 至 2017年 5月11日	28,123,524	572,564,773	6,020,084,535
第22特定期間	自 2017年 5月12日 至 2017年11月13日	25,632,851	585,040,465	5,460,676,921
第23特定期間	自 2017年11月14日 至 2018年 5月11日	25,801,055	371,272,691	5,115,205,285
第24特定期間	自 2018年 5月12日 至 2018年11月12日	28,797,945	296,578,011	4,847,425,219
第25特定期間	自 2018年11月13日 至 2019年 5月13日	31,070,933	285,341,046	4,593,155,106
第26特定期間	自 2019年 5月14日 至 2019年11月11日	34,559,422	273,971,668	4,353,742,860
第27特定期間	自 2019年11月12日 至 2020年 5月11日	27,990,244	261,122,619	4,120,610,485

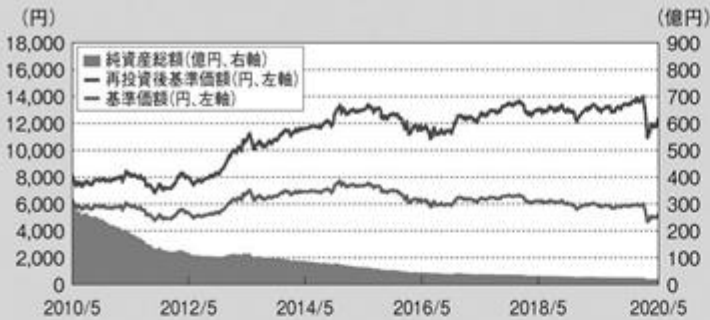
(注) 全て本邦内におけるものです。

(参考情報)

運用実績

2020年5月末日現在

◎基準価額・純資産の推移



*再投資後基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。
*基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

基準価額 5,218円 純資産総額 21.5億円

◎分配の推移

決算日	分配金
155期(2020年1月14日)	30円
156期(2020年2月12日)	30円
157期(2020年3月11日)	30円
158期(2020年4月13日)	30円
159期(2020年5月11日)	30円
直近1年間累計	360円
設定来累計	5,590円

*分配金は、1万円当たり・税引前です。
*直近5期分を表示しています。

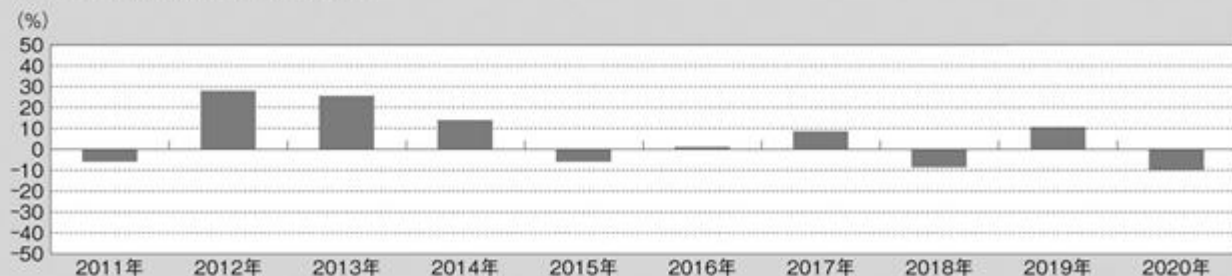
◎主要な資産の状況

投資対象資産	指定投資信託証券*	基本投資比率(%)	組入比率(%)
国内株式	Amundi Funds ジャパン・エクイティバリュ	2.50	2.68
海外株式(アジア株式を含む)	Amundi Funds トップ・ヨーロッパ・プレイヤーズ	2.00	2.08
海外株式(アジア株式を含む)	フィデリティ・US エクイティ・インカム・ファンド	2.00	2.05
海外株式(アジア株式を含む)	Amundi Funds チャイナ・エクイティ	1.00	0.98
海外株式(アジア株式を含む)	Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティ	0.50	0.45
新興国株式	GIM エマージング株式ファンド	2.00	1.87
海外国債	CA外国債券ファンドVAT	2.00	1.84
海外投資適格債	ドイチェ・米国投資適格社債ファンド	10.00	9.52
海外投資適格債	Amundi Funds ユーロ・コーポレート・ボンド	10.00	9.69
海外ハイイールド債券	TCWファンズ・MetWestハイイールド・ボンド・ファンド	18.00	17.47
海外ハイイールド債券	Amundi Funds ユーロ・ハイイールド・ボンド	18.00	17.71
新興国国債	GIM FOFs用新興国ソブリン・オープンF	15.00	14.66
グローバル・リート	CA グローバル REIT マザーファンド	10.00	9.99
グローバル物価連動債	世界物価連動債ファンド(為替ヘッジなし)	2.00	1.90
コモディティ	エンハンスト・コモディティ・サブトラスト	4.00	3.92
グローバル転換社債	JPM グローバル コンバーティブルズ(ユーロ)	1.00	1.04
現金・その他(含む、未収配当等)		0.00	2.15
合計		100.00	100.00

* 指定投資信託証券は一部略称で表示しております。

* 基本投資比率、組入比率は、純資産総額に対する割合です。組入比率は四捨五入の関係で100%とならない場合があります。

◎年間収益率の推移



*年間収益率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。

*ファンドにはベンチマークはありません。

*2020年は年初から5月末日までの騰落率を表示しています。

※上記の運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

※運用実績等については、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

1) お申込みの受付場所

ファンドの取得の申込は、委託会社が指定する販売会社の本支店営業所等において取扱っております。販売会社によっては、一部の支店・営業所等で取扱わない場合があります。なお、販売会社については委託会社にお問合せください。委託会社の照会先は次の通りです。



2) 申込手続きと申込価額

取得申込の受付は、原則として各営業日の午後3時までに受付けたもの（当該取得の申込にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎた場合は翌営業日の取扱となります。取得申込者は、販売会社が定める期日までに、取得申込総金額を当該販売会社において支払うものとします。申込締切時間および取得申込総金額の支払期日は、販売会社により異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

ただし、申込受付不可日 にあたる場合は、お申込みできません。

申込締切時間は販売会社によって、異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

ロンドン、ルクセンブルクの銀行休業日およびニューヨーク証券取引所の休業日あるいは米国証券業金融市場協会が定める休業日のいずれかに該当する場合は指します。

申込価額は、申込受付日の翌営業日の基準価額とします。基準価額は、委託会社により毎営業日計算され、販売会社または委託会社（前記「1 申込（販売）手続等 1）お申込みの受付場所」をご参照ください）に問い合わせることにより知ることができます。

取得申込時には申込手数料をご負担いただくものとします。ただし、収益分配金再投資の際は、無手数料になります。

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込の受付を中止することおよび取得申込の受付を取消することができます。

3) 申込単位

1円または1口を最低単位として販売会社が定める申込方法および単位とします。

詳しくは、販売会社にお問合せください。

* 取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払と引換に、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の

定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

1) 途中換金 の受付

途中換金とは信託約款上の一部解約と同意義です。

- (a) 原則として、毎営業日換金（解約）のお申込みが可能です。ファンドをご購入いただいた販売会社においてお申込みください。
- (b) 受益者が途中換金の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

2) 途中換金取扱期間と換金価額

- (a) 途中換金の実行の請求の受付は、原則として各営業日の午後3時までに受け付けたもの（当該換金の申込にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎた場合は翌営業日の取扱いとなります。申込締切時間は販売会社によって、異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
- (b) 途中換金の実行の請求日が、申込受付不可日にあたる場合においては、委託会社は途中換金の実行の請求を受付けないものとします。
- (c) 換金価額は、換金請求受付日の翌営業日の基準価額とします。
- (d) 換金代金は、換金請求受付日から起算して原則として5営業日目から、販売会社において受益者に支払われます。

3) 換金単位

販売会社が定める単位とします。

詳しくは、販売会社にお問合せください。

4) 換金価額の照会方法

換金価額は、委託会社の営業日において日々算出され、委託会社および販売会社に問合せることにより知ることができます。なお、換金価額は1万口単位で表示されます。

ファンドの換金価額について委託会社（前記「1 申込（販売）手続等 1」お申込みの受付場所」をご参照ください）にお問合せください。

5) 途中換金の実行の請求の受付を中止する特別な場合

- (a) 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断で途中換金の実行の請求の受付を取消することができます。
- (b) 途中換金の実行の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の途中換金の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその途中換金の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付の中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に途中換金の実行の請求を受付けたものとして当該基準価額の計算日の翌営業日の基準価額とします。

6) 換金制限

委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。

7) 受益権の買取

買取のお取扱いについては販売会社によって異なりますので、お申込みの販売会社にお問合せください。

8) 買取請求の受付と買取価額

買取請求の受付と買取価額の詳細については、販売会社へお問合せください。

9) 買取請求の受付を中止する特別な場合

金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は受益権の買取を中止すること、および既に受付けた受益権の買取を取消することができます。

* 買取請求の受付を中止する特別な場合の詳細については、販売会社にお問合せください。

* 換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換に、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い、当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
 換金の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

1) 基準価額の算定

基準価額とは、信託財産（受入担保金代用有価証券を除きます）に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した受益権1口当たりの価額をいいます。
 ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客電信売買相場の仲値で円換算を行います。
予約為替	原則として、基準価額計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価します。
投資信託受益証券	原則として、投資信託受益証券の基準価額で評価します。
投資証券	原則として、投資証券の基準価額で評価します。



2) 基準価額の算出頻度と公表

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出され、委託会社および販売会社に問合せることにより知ることができます。また、基準価額は原則として、計算日の翌日の日本経済新聞に掲載されます。なお、基準価額は1万口単位で表示されます。
 ファンドの基準価額について委託会社の照会先は次の通りです。

アムンディ・ジャパン株式会社
 お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル)
 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
 ホームページアドレス : <https://www.amundi.co.jp>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

信託期間は2006年12月22日から無期限とします。ただし、後記「(5) その他 1) 信託の終了」に該当する場合、信託は終了することがあります。

（４）【計算期間】

- この信託の計算期間は、原則として毎月12日から翌月11日までとします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日から2007年3月12日までとします。
- 各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託約款に定める信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

１）信託の終了

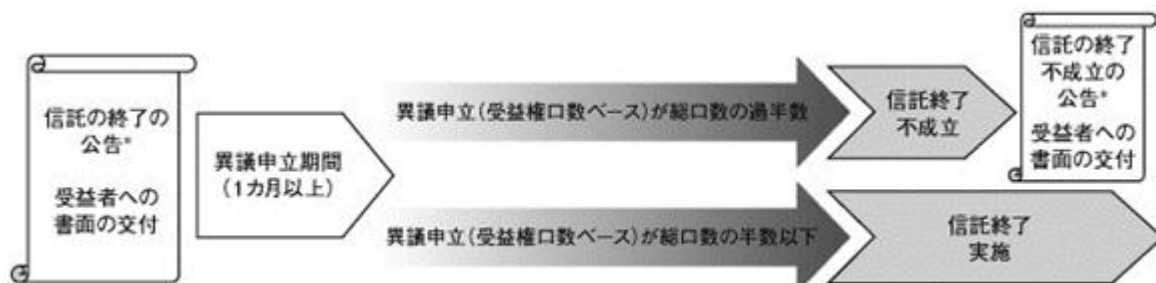
- (a) 委託会社は、次の場合、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます（以下「繰上償還」といいます）。この場合において、委託会社は、あらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

- 信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき
- 信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が10億口を下回った場合
- やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、前記に従い繰上償還させる場合、以下の手続により行います。

- 委託会社は、あらかじめ解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- 前記の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。
- 当該一定期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、信託契約の解約をしません。
- 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- 前記2) から4) までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記2) の一定の期間が1ヵ月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

< 信託の終了の手続 >



*全ての受益者に書面を交付したときは原則として公告を行いません。

- (b) 委託会社が、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき、その命令に従い、信託契約を解約し信託を終了させます。
- (c) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が

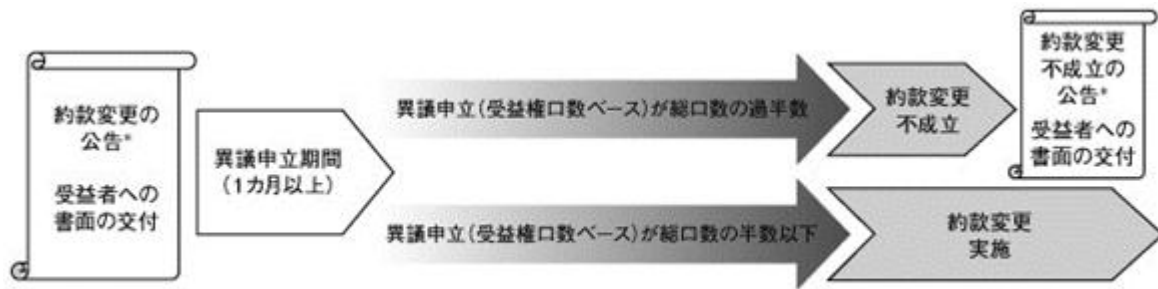
この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、後記「2) 信託約款の変更」の(c)の異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるとときに該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において、存続します。

- (d) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合および解任された場合において、委託会社が新受託会社を選任できないとき、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

2) 信託約款の変更

- (a) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。委託会社は、かかる変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- (b) 前記(a)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。
- (c) 前記(b)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるとときは、前記(a)の信託約款の変更をしません。
- (d) 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (e) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、前記(a)から(d)までの規定に従います。

< 信託約款の変更の内容が重大なものである場合の手続 >



*全ての受益者に書面を交付したときは原則として公告を行いません。

3) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の重大なものについて変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、販売会社を通じて、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

4) 公告

委託会社が受益者に対してする公告は日本経済新聞に掲載します。

5) 運用報告書の作成

委託会社は、5月と11月の計算期間の末日および償還時に交付運用報告書を作成し、当該信託財産にかかる知られたる受益者に対して交付します。
運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

アムンディ・ジャパン株式会社
お客様サポートライン 0120-202-900 (フリーダイヤル)
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス : <https://www.amundi.co.jp>

6) 関係法人との契約の更改等に関する手続

販売会社との販売会社との間で締結された募集・販売等に関する契約の有効期間は、契約締結の日から1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれからも、別段の意思表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱についてもこれと同様とします。ただし、期間の途中においても必要がある時は、契約の一部を変更することができます。

7) その他

受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について株式会社日本カストディ銀行と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

4 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

- 1) 受益者は、委託会社が決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。
- 2) 収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日からお支払いします（原則として決算日（休業日の場合は翌営業日）の翌営業日からお支払いを開始します）。収益分配金の支払は、販売会社の本支店営業所等において行うものとし、

3) 受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

- 1) 受益者は、償還金を持分に応じて請求する権利を有します。
- 2) 償還金は、信託期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(休業日の場合は当該償還日)の翌営業日)から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします)に支払います。償還金の支払は、販売会社の本支店営業所等において行うものとします。
- 3) 受益者は、償還金を支払開始日から10年間その支払を請求しないと権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

途中換金(買取)請求権

- 1) 受益者は、販売会社が定める単位で途中換金の実行を請求すること、または買取を請求することにより換金する権利を有します。
- 2) 換金代金は、換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目から受益者にお支払いします。

* 買取の取扱については販売会社によって異なりますので、詳しくはお申込み販売会社の本支店営業所等にお問合せください。

帳簿書類の閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧および謄写の請求をすることができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27特定期間(2019年11月12日から2020年5月11日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

アムンディ・リソナワールド・セレクト・ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第26特定期間末 (2019年11月11日)	第27特定期間末 (2020年5月11日)
資産の部		
流動資産		
預金	15,438,955	7,095,146
金銭信託	43,389,540	-
コール・ローン	-	58,865,411
投資信託受益証券	822,509,518	659,930,889
投資証券	1,427,272,589	1,143,429,467
親投資信託受益証券	248,982,512	208,242,680
派生商品評価勘定	190	519
未収入金	5,171,137	-
流動資産合計	2,562,764,441	2,077,564,112
資産合計	2,562,764,441	2,077,564,112
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	420	-
未払収益分配金	13,061,228	12,361,831
未払解約金	2,365,910	699,999
未払受託者報酬	119,495	87,310
未払委託者報酬	2,509,359	1,833,505
未払利息	-	145
その他未払費用	135,918	121,916
流動負債合計	18,192,330	15,104,706
負債合計	18,192,330	15,104,706
純資産の部		
元本等		
元本	4,353,742,860	4,120,610,485
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,809,170,749	2,058,151,079
(分配準備積立金)	294,724,637	307,301,486
元本等合計	2,544,572,111	2,062,459,406
純資産合計	2,544,572,111	2,062,459,406
負債純資産合計	2,562,764,441	2,077,564,112

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第26特定期間 自 2019年 5月14日 至 2019年11月11日	第27特定期間 自 2019年11月12日 至 2020年 5月11日
営業収益		
受取配当金	128,539,258	113,881,392
有価証券売買等損益	20,421,222	345,704,250
為替差損益	21,283,693	26,700,076
その他収益	-	5,813
営業収益合計	86,834,343	258,517,121
営業費用		
支払利息	18,263	14,664
受託者報酬	704,259	640,628
委託者報酬	14,817,855	13,453,059
その他費用	136,622	124,702
営業費用合計	15,676,999	14,233,053
営業利益又は営業損失()	71,157,344	272,750,174
経常利益又は経常損失()	71,157,344	272,750,174
当期純利益又は当期純損失()	71,157,344	272,750,174
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	706,082	1,344,159
期首剰余金又は期首欠損金()	1,899,574,011	1,809,170,749
剰余金増加額又は欠損金減少額	114,873,252	110,046,926
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	114,873,252	110,046,926
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,511,837	12,357,488
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	14,511,837	12,357,488
分配金	80,409,415	75,263,753
期末剰余金又は期末欠損金()	1,809,170,749	2,058,151,079

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。</p> <p>(3) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として特定期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、当該収益分配金金額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	第26特定期間末 (2019年11月11日)	第27特定期間末 (2020年5月11日)
1. 期首元本額	4,593,155,106円	4,353,742,860円
期中追加設定元本額	34,559,422円	27,990,244円
期中一部解約元本額	273,971,668円	261,122,619円
2. 特定期間末日における受益権の総数	4,353,742,860口	4,120,610,485口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,809,170,749円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,058,151,079円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第26特定期間 自 2019年 5月14日 至 2019年11月11日		第27特定期間 自 2019年11月12日 至 2020年 5月11日	
<p>分配金の計算過程 (2019年5月14日から2019年6月11日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額297,221,743円(1万口当たり652円)のうち13,669,469円(1万口当たり30円)を分配金額としております。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>		<p>分配金の計算過程 (2019年11月12日から2019年12月11日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額320,436,728円(1万口当たり748円)のうち12,841,283円(1万口当たり30円)を分配金額としております。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>	
A	費用控除後の配当等収益額 20,461,477円	A	費用控除後の配当等収益額 20,089,481円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 9,501,133円	C	収益調整金額 10,839,382円
D	分配準備積立金額 267,259,133円	D	分配準備積立金額 289,507,865円
E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D) 297,221,743円	E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D) 320,436,728円
F	当ファンドの期末残存受益権口数 4,556,489,694口	F	当ファンドの期末残存受益権口数 4,280,427,965口
G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000) 652円	G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000) 748円
H	1万口当たり分配金額 30円	H	1万口当たり分配金額 30円
I	分配金額 (F × H / 10,000) 13,669,469円	I	分配金額 (F × H / 10,000) 12,841,283円
<p>(2019年6月12日から2019年7月11日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額303,082,545円(1万口当たり669円)のうち13,582,031円(1万口当たり30円)を分配金額としております。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>		<p>(2019年12月12日から2020年1月14日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額325,071,615円(1万口当たり769円)のうち12,677,519円(1万口当たり30円)を分配金額としております。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>	
A	費用控除後の配当等収益額 21,342,344円	A	費用控除後の配当等収益額 21,395,939円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 9,801,123円	C	収益調整金額 11,033,455円
D	分配準備積立金額 271,939,078円	D	分配準備積立金額 292,642,221円
E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D) 303,082,545円	E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D) 325,071,615円
F	当ファンドの期末残存受益権口数 4,527,343,761口	F	当ファンドの期末残存受益権口数 4,225,839,822口
G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000) 669円	G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000) 769円
H	1万口当たり分配金額 30円	H	1万口当たり分配金額 30円
I	分配金額 (F × H / 10,000) 13,582,031円	I	分配金額 (F × H / 10,000) 12,677,519円
<p>(2019年7月12日から2019年8月13日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額306,275,208円(1万口当たり681円)のうち13,477,721円(1万口当たり30円)を分配金額としております。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>		<p>(2020年1月15日から2020年2月12日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額329,646,049円(1万口当たり786円)のうち12,575,641円(1万口当たり30円)を分配金額としております。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>	
A	費用控除後の配当等収益額 18,997,254円	A	費用控除後の配当等収益額 19,761,974円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 10,039,491円	C	収益調整金額 11,213,404円
D	分配準備積立金額 277,238,463円	D	分配準備積立金額 298,670,671円

E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D)	306,275,208円
F	当ファンドの期末残存受益権 口数	4,492,573,796口
G	1万口当たり分配対象収益額 (E/F×10,000)	681円
H	1万口当たり分配金額	30円
I	分配金額(F×H/10,000)	13,477,721円

(2019年8月14日から2019年9月11日までの計算期間)

計算期間末における分配対象収益額313,273,721円(1万口当たり699円)のうち13,433,735円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

A	費用控除後の配当等収益額	21,430,640円
B	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	10,425,152円
D	分配準備積立金額	281,417,929円
E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D)	313,273,721円
F	当ファンドの期末残存受益権 口数	4,477,911,862口
G	1万口当たり分配対象収益額 (E/F×10,000)	699円
H	1万口当たり分配金額	30円
I	分配金額(F×H/10,000)	13,433,735円

(2019年9月12日から2019年10月11日までの計算期間)

計算期間末における分配対象収益額313,748,118円(1万口当たり713円)のうち13,185,231円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

A	費用控除後の配当等収益額	19,453,663円
B	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	10,546,280円
D	分配準備積立金額	283,748,175円
E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D)	313,748,118円
F	当ファンドの期末残存受益権 口数	4,395,077,296口
G	1万口当たり分配対象収益額 (E/F×10,000)	713円
H	1万口当たり分配金額	30円
I	分配金額(F×H/10,000)	13,185,231円

(2019年10月12日から2019年11月11日までの計算期間)

計算期間末における分配対象収益額318,552,235円(1万口当たり731円)のうち13,061,228円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

A	費用控除後の配当等収益額	20,815,580円
B	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	0円

E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D)	329,646,049円
F	当ファンドの期末残存受益権 口数	4,191,880,594口
G	1万口当たり分配対象収益額 (E/F×10,000)	786円
H	1万口当たり分配金額	30円
I	分配金額(F×H/10,000)	12,575,641円

(2020年2月13日から2020年3月11日までの計算期間)

計算期間末における分配対象収益額336,609,474円(1万口当たり811円)のうち12,437,726円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

A	費用控除後の配当等収益額	23,015,047円
B	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	11,378,319円
D	分配準備積立金額	302,216,108円
E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D)	336,609,474円
F	当ファンドの期末残存受益権 口数	4,145,908,729口
G	1万口当たり分配対象収益額 (E/F×10,000)	811円
H	1万口当たり分配金額	30円
I	分配金額(F×H/10,000)	12,437,726円

(2020年3月12日から2020年4月13日までの計算期間)

計算期間末における分配対象収益額333,786,214円(1万口当たり809円)のうち12,369,753円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

A	費用控除後の配当等収益額	11,384,536円
B	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	11,749,514円
D	分配準備積立金額	310,652,164円
E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D)	333,786,214円
F	当ファンドの期末残存受益権 口数	4,123,251,304口
G	1万口当たり分配対象収益額 (E/F×10,000)	809円
H	1万口当たり分配金額	30円
I	分配金額(F×H/10,000)	12,369,753円

(2020年4月14日から2020年5月11日までの計算期間)

計算期間末における分配対象収益額331,844,290円(1万口当たり805円)のうち12,361,831円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

A	費用控除後の配当等収益額	10,633,084円
B	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	0円

C	収益調整金額	10,766,370円	C	収益調整金額	12,180,973円
D	分配準備積立金額	286,970,285円	D	分配準備積立金額	309,030,233円
E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D)	318,552,235円	E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D)	331,844,290円
F	当ファンドの期末残存受益権 口数	4,353,742,860口	F	当ファンドの期末残存受益権 口数	4,120,610,485口
G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000)	731円	G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000)	805円
H	1万口当たり分配金額	30円	H	1万口当たり分配金額	30円
I	分配金額 (F × H / 10,000)	13,061,228円	I	分配金額 (F × H / 10,000)	12,361,831円

（金融商品に関する注記）

.金融商品の状況に関する事項

項目	第26特定期間 自 2019年 5月14日 至 2019年11月11日	第27特定期間 自 2019年11月12日 至 2020年 5月11日
1. 金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券及びデリバティブ取引等の金融商品を投資対象として運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンド及び主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する主な金融商品は、有価証券であり、その内容を当ファンド及び親投資信託受益証券の貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。これらは売買目的で保有しております。</p> <p>当該金融商品には、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等があります。</p> <p>当ファンド及び親投資信託受益証券の利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であり、外貨建資産の購入代金、売却代金、配当金等の受取または支払にかかる円貨額を確定させるために行っております。</p> <p>一般的な為替予約取引に係る主要なリスクとして、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクがあります。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスクマネジメント部が、当ファンドの主要投資対象である投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券のパフォーマンス状況及びマーケット動向等のモニタリングを行っております。また、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等の運用リスクを分析し、定期的にはリスク委員会に報告しております。</p> <p>デリバティブ取引については、組織的な管理体制により、日々ポジション並びに評価金額及び評価損益の管理を行っております。</p>	同左

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第26特定期間末 (2019年11月11日)	第27特定期間末 (2020年 5月11日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 時価の算定方法は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記事項については、「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。</p>	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第26特定期間末 (2019年11月11日)	第27特定期間末 (2020年5月11日)
	最終計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	7,932,389	2,275,158
投資証券	8,172,254	3,442,237
親投資信託受益証券	708,321	9,538,660
合計	15,396,322	10,705,739

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

第26特定期間末(2019年11月11日)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,091,590		1,091,400	190
	ユーロ	4,809,580		4,810,000	420
	合計	5,901,170		5,901,400	230

第27特定期間末(2020年5月11日)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	2,320,519		2,320,000	519
	合計	2,320,519		2,320,000	519

(注)時価の算定方法

- 原則として特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のようにより評価しております。
特定期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
特定期間末日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は以下の方法により評価しております。
・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。
- 特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
- 換算において円未満の端数は切捨てております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第26特定期間(自2019年5月14日至2019年11月11日)

該当事項はありません。

第27特定期間(自2019年11月12日至2020年5月11日)

該当事項はありません。

（ 1口当たり情報に関する注記）

	第26特定期間末 (2019年11月11日)	第27特定期間末 (2020年 5月11日)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5845円 (5,845円)	0.5005円 (5,005円)

（ 4 ）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	GIM FOFs用新興国ソブリン・オープンF (適格機関投資家専用)	463,828,128	298,380,634	
		CA外国債券ファンドVAT(適格機関 投資家限定)	26,314,391	38,987,401	
		フィデリティ・USエクイティ・インカ ム・ファンド(適格機関投資家専用)	50,274,774	43,140,783	
		GIMEマージング株式ファンドF(適 格機関投資家専用)	89,360,426	39,372,203	
		世界物価連動債ファンド(為替ヘッジな し)(適格機関投資家専用)	40,100,000	39,967,670	
		ドイチェ・米国投資適格社債ファンド (適格機関投資家専用)	303,568,803	200,082,198	
	小計		973,446,522 銘柄数 6 組入時価比率 32.0%	659,930,889 100.0%	
投資信託受益証券 合計				659,930,889	
投資証券	日本円	Amundi Funds ジャパン・エクイティ・ バリュー	5,939.28	53,679,212	
		TCW ファンズ・MetWest ハイ・イール ド・ボンド・ファンド (XJシェアクラ ス)	42,436.65	362,027,061	
		小計	48,375.93 銘柄数 2 組入時価比率 20.2%	415,706,273 36.4%	
	米ドル	Amundi Funds SBI FM インディア・エク イティ	394.451	88,297.85	
		Amundi Funds チャイナ・エクイティ	195.401	203,996.68	
		エンハンスト・コモディティ・サブ・ト ラスト - FOF クラス	353,094,634	717,488.29	
		小計	353,095,223.852 銘柄数 3 組入時価比率 5.2%	1,009,782.82 (107,996,272) 9.4%	
	ユーロ	Amundi Funds トップ・ヨーロピアン・ プレイヤーズ	38,941.811	366,442.44	
		Amundi Funds ユーロ・コーポレート・ ボンド	31,054.897	1,706,156.04	
		Amundi Funds ユーロ・ハイ・イール ド・ボンド	138,290.659	3,083,881.69	
JPモルガン ファンズ グローバル・コン バーティブルズ ファンド(ユーロ)		10,610	185,993.30		

	小計		218,897,367	5,342,473.47	
		銘柄数	4	(619,726,922)	
		組入時価比率	30.0%	54.2%	
	投資証券	合計		1,143,429,467	
				(727,723,194)	
親投資信託 受益証券	日本円				
		CAグローバルREITマザーファンド	180,656,442	208,242,680	
	小計		180,656,442	208,242,680	
		銘柄数	1		
		組入時価比率	10.1%	100.0%	
	親投資信託受益証券	合計		208,242,680	
合計				2,011,603,036	
				(727,723,194)	

(有価証券明細表注記)

1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額であり、内数で表示してあります。
3. 組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(3)注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

（参考情報）

当ファンドは、「CAグローバルREITマザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下の通りです。

「CAグローバルREITマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

（単位：円）

	（2019年11月11日）	（2020年 5月11日）
資産の部		
流動資産		
預金	2,228,681	1,975,674
金銭信託	703,242	
コール・ローン		2,152,956
投資証券	344,260,843	288,277,863
未収入金	30,134	21,556
未収配当金	1,235,769	1,201,287
流動資産合計	348,458,669	293,629,336
資産合計	348,458,669	293,629,336
負債の部		
流動負債		
未払利息		5
流動負債合計		5
負債合計		5
純資産の部		
元本等		
元本	220,292,004	254,726,994
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	128,166,665	38,902,337
元本等合計	348,458,669	293,629,331
純資産合計	348,458,669	293,629,331
負債純資産合計	348,458,669	293,629,336

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として計算期間末日（本報告書開示対象ファンドの期末日をいいます）の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、権利落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、いまだ確定していない場合には入金時に計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2019年11月11日)	(2020年 5月11日)
1. 本報告書開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	252,294,908円	220,292,004円
同期中における追加設定元本額	13,529,853円	92,664,883円
同期中における一部解約元本額	45,532,757円	58,229,893円
同期末における元本の内訳		
アムンディ・リソナワールド・セレクト・ファンド	157,404,547円	180,656,442円
CAグローバルREITファンドVA (適格機関投資家専用)	62,887,457円	74,070,552円
合計	220,292,004円	254,726,994円
2. 本報告書開示対象ファンドの期末における受益権の総数	220,292,004口	254,726,994口

（金融商品に関する注記）

.金融商品の状況に関する事項

項目	自 2019年 5月14日 至 2019年11月11日	自 2019年11月12日 至 2020年 5月11日
1. 金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券及びデリバティブ取引等の金融商品を投資対象として運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドに投資する投資信託受益証券の「（3）注記表（金融商品に関する注記）I.金融商品の状況に関する事項」に記載しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	同上	同左

.金融商品の時価等に関する事項

項目	（2019年11月11日）	（2020年 5月11日）
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	（1）有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 （2）有価証券 時価の算定方法は、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「（有価証券に関する注記）」に記載しております。 （3）デリバティブ取引 該当事項はありません。	（1）有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 （2）有価証券 同左 （3）デリバティブ取引 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する投資信託受益証券の「（3）注記表（金融商品に関する注記）.金融商品の時価等に関する事項」に記載しております。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	（2019年11月11日）	（2020年 5月11日）
	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資証券	15,573,412	60,644,810
合計	15,573,412	60,644,810

（注）当期間とは、当ファンドの計算期間の開始日から本報告書開示対象ファンドの期末日までの期間（2019年5月14日から2019年11月11日及び2019年5月14日から2020年5月11日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

（2019年11月11日）

該当事項はありません。

（2020年5月11日）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自 2019年5月14日 至 2019年11月11日）

該当事項はありません。

（自 2019年11月12日 至 2020年5月11日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	（2019年11月11日）	（2020年 5月11日）
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.5818円 （15,818円）	1.1527円 （11,527円）

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	額面	評価額	備考
投資証券	日本円	エスコンジャパンリート投資法人	1	107,800	
		サンケイリアルエステート投資法人	1	103,500	
		S O S i L A 物流リート投資法人	1	130,000	
		日本アコモデーションファンド投資法人	1	634,000	
		森ヒルズリート投資法人	6	846,000	
		産業ファンド投資法人	1	158,600	
		アドバンス・レジデンス投資法人	5	1,620,000	
		ケネディクス・レジデンシャル投資法人	1	171,900	
		アクティブピア・プロパティーズ投資法人	1	369,500	
		G L P 投資法人	2	271,000	
		コンフォリア・レジデンシャル投資法人	1	319,500	
		日本プロロジスリート投資法人	3	872,100	
		ONE リート投資法人	1	260,800	
		イオンリート投資法人	19	2,270,500	
日本リート投資法人	1	354,500			

	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	1	15,420	
	積水ハウスリート投資法人	33	2,260,500	
	ケネディクス商業リート投資法人	9	1,744,200	
	ヘルスケア&メディカル投資法人	13	1,592,500	
	野村不動産マスターファンド投資法人	28	3,651,200	
	ラサールロジポート投資法人	13	2,065,700	
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	1	466,000	
	三菱地所物流リート投資法人	1	373,500	
	タカラレーベン不動産投資法人	17	1,519,800	
	日本ビルファンド投資法人	3	2,025,000	
	ジャパンリアルエステイト投資法人	4	2,452,000	
	日本リテールファンド投資法人	19	2,806,300	
	オリックス不動産投資法人	20	2,918,000	
	日本プライムリアルティ投資法人	6	1,992,000	
	プレミア投資法人	5	591,500	
	東急リアル・エステート投資法人	9	1,392,300	
	グローバル・ワン不動産投資法人	5	498,500	
	ユナイテッド・アーバン投資法人	24	3,000,000	
	森トラスト総合リート投資法人	14	1,838,200	
	平和不動産リート投資法人	1	105,300	
	日本ロジスティクスファンド投資法人	6	1,695,000	
	いちご不動産投資法人	24	1,778,400	
	大和ハウスリート投資法人	1	260,900	
	ジャパンホテルリート投資法人	1	41,900	
	ジャパンエクセレント投資法人	15	1,890,000	
小計		318	47,463,820	
	銘柄数	40		
	組入時価比率	16.2%	16.5%	
米ドル	AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES INC	250	7,750.00	
	APARTMENT INVT & MGMT CO -A	340	12,865.60	
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	427	70,010.92	
	BOSTON PROPERTIES INC	350	30,418.50	
	BRANDYWINE REALTY TRUST	1,960	20,344.80	
	CAMDEN PROPERTY TRUST	170	15,038.20	
	CORECIVIC INC	930	11,466.90	
	CORP OFFICE PROPERTIES TR SBI	680	17,428.40	
	DIGITAL REALTY TRUST	687	99,656.22	
	DIVERSIFIED HEALTHCARE TRUST	390	1,263.60	
	DUKE REALTY CORP	1,025	34,768.00	
	EASTGROUP PROPERTIES	80	8,793.60	
	EPR PROPERTIES	770	21,082.60	
	EQUINIX INC	171	115,965.36	
	EQUITY RESIDENTIAL	1,115	71,605.30	
	ESSEX PROPERTY TRUST	178	43,903.70	
	EXTRA SPACE STORAGE INC	260	23,839.40	
	FEDERAL REALTY INVT TRUST	80	6,249.60	
	FRANKLIN STREET PROPERTIES CORP	3,940	21,118.40	
	GAMING AND LEISURE PROPERTIES INC	600	16,740.00	
	HEALTHCARE REALTY TRUST	340	10,424.40	
	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	2,060	49,955.00	
	HIGHWOODS PROPERTIES	250	9,260.00	

	HOST HOTELS & RESORTS INC	3,000	33,180.00	
	KILROY REALTY CORP	90	5,445.00	
	KIMCO REALTY CORP	1,600	17,440.00	
	LEXINGTON REALTY TRUST	3,340	34,602.40	
	LIFE STORAGE INC	80	7,420.00	
	LTC PROPERTIES	420	14,817.60	
	MACERICH CO	370	2,530.80	
	MACK-CALI REALTY CORP	200	3,158.00	
	MEDICAL PROPERTIES TRUST	2,660	47,614.00	
	MID-AMERICA APT COMMUNITIES	262	30,279.34	
	NATIONAL HEALTH INVESTORS	340	17,918.00	
	NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	425	14,033.50	
	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	770	21,236.60	
	PIEDMONT OFFICE REALTY TRUST INC	1,190	20,253.80	
	PROLOGIS	1,888	169,863.36	
	PUBLIC STORAGE	441	83,939.94	
	REALTY INCOME CORP	858	47,069.88	
	REGENCY CENTERS CORP	160	6,713.60	
	RPT REALTY	240	1,495.20	
	SERVICE PROPERTIES TRUST	1,260	8,215.20	
	SIMON PROPERTY GROUP	1,030	59,760.60	
	SITE CENTERS CORP	1,520	8,603.20	
	SL GREEN REALTY CORP	170	8,246.70	
	SUN COMMUNITIES	170	22,808.90	
	TAUBMAN CENTERS INC	255	11,276.10	
	UDR INC	1,028	39,413.52	
	UNIVERSAL HEALTH REALTY TRUST	340	34,013.60	
	VENTAS INC	1,025	30,852.50	
	VEREIT INC	2,700	14,796.00	
	VORNADO REALTY TRUST	515	20,296.15	
	WASHINGTON REIT	685	15,159.05	
	WEINGARTEN REALTY INVESTORS	560	9,900.80	
	WELLTOWER INC	1,285	57,246.75	
	WP CAREY INC	685	42,874.15	
小計		48,615	1,682,422.74	
	銘柄数	57	(179,935,112)	
	組入時価比率	61.3%	62.4%	
カナダドル	COMINAR REIT	2,660	21,147.00	
	DREAM OFFICE REAL ESTATE INV TRUST	610	12,852.70	
	GRANITE REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	170	11,056.80	
	H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	760	7,151.60	
	RIOCAN REAL ESTATE INVMT TRUST	250	3,732.50	
	SMARTCENTRES REAL ESTATE INVESTMENT TR	160	3,228.80	
小計		4,610	59,169.40	
	銘柄数	6	(4,540,659)	
	組入時価比率	1.5%	1.6%	
ユーロ	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	985	13,376.30	
	BEFIMMO CVA/SCA	461	17,979.00	
	COFINIMMO	23	2,838.20	
	COVIVIO	210	11,298.00	
	EUROCOMMERCIAL	598	6,255.08	

小計	GECINA	27	3,034.80	
	ICADE	336	22,478.40	
	KLEPIERRE	276	4,743.06	
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	162	8,184.24	
	VASTNED RETAIL	311	5,411.40	
	WERELDHAVE NV	918	6,930.90	
		4,307 銘柄数 組入時価比率	11 4.1%	102,529.38 (11,893,408) 4.1%
英ポンド	BRITISH LAND CO PLC	9,502	36,962.78	
	HAMMERSON PLC	4,901	2,622.03	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	3,381	21,766.87	
	SEGRO PLC	4,750	39,064.00	
	小計	22,534 銘柄数 組入時価比率	4 4.5%	100,415.68 (13,340,223) 4.6%
オーストラリア ドル	ABACUS PROPERTY GROUP	12,020	29,809.60	
	CHARTER HALL RETAIL REIT	8,760	26,893.20	
	DEXUS	3,260	28,851.00	
	GOODMAN GROUP	2,029	29,136.44	
	GPT GROUP	1,260	5,052.60	
	MIRVAC GROUP	2,060	4,511.40	
	SCENTRE GROUP	11,089	24,395.80	
	STOCKLAND	11,740	32,167.60	
	VICINITY CENTRES	16,170	23,123.10	
	小計	68,388 銘柄数 組入時価比率	9 4.9%	203,940.74 (14,251,378) 4.9%
ニュージーラン ドル	GOODMAN PROPERTY TRUST	2,710	6,138.15	
	KIWI PROPERTY GROUP LTD	14,720	13,689.60	
	小計	17,430 銘柄数 組入時価比率	2 0.4%	19,827.75 (1,300,898) 0.5%
香港ドル	CHAMPION REIT	27,000	121,500.00	
	FORTUNE REAL ESTATE INVESTMENT TRUST(HK)	2,800	20,328.00	
	LINK REIT	600	41,070.00	
	YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	26,000	96,980.00	
	小計	56,400 銘柄数 組入時価比率	4 1.3%	279,878.00 (3,862,316) 1.3%
シンガポールド ドル	ASCENDAS REIT	10,500	30,765.00	
	ASCOTT TRUST	23,100	19,750.50	
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	1,700	2,703.00	
	CAPITALAND MALL TRUST	1,400	2,590.00	
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	15,500	14,570.00	
	FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL TRUST	33,629	35,646.74	
	MAPLETREE LOGISTICS REIT	20,900	37,620.00	
	STARHILL GLOBAL REIT	16,400	7,872.00	
	SUNTEC REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	2,200	2,970.00	
	小計	125,329 銘柄数 組入時価比率	9 4.0%	154,487.24 (11,690,049) 4.1%
投資証券 合計			288,277,863 (240,814,043)	

合計	288,277,863 (240,814,043)	
----	------------------------------	--

(有価証券明細表注記)

1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額であり、内数で表示してあります。
3. 組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2020年5月末日現在

資産総額	2,153,622,234円
負債総額	6,214,567円
純資産総額(-)	2,147,407,667円
発行済口数	4,115,436,150口
1口当たり純資産額(/)	0.5218円
(1万口当たり純資産額)	(5,218円)

<参考情報>

「CAグローバルREITマザーファンド」

2020年5月末日現在

資産総額	302,594,055円
負債総額	526円
純資産総額(-)	302,593,529円
発行済口数	254,726,994口
1口当たり純資産額(/)	1.1879円
(1万口当たり純資産額)	(11,879円)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換等

ファンドの振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者名簿

作成いたしません。

(3) 受益者等に対する特典

該当するものではありません。

(4) 受益権の譲渡制限の内容

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。記名式の受益証券の所持人は、委託会社の定める手続によって名義書換を委託会社に請求することができます。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

委託会社は、上記の振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

(8) 質権口記載または記録の受益権の取扱について

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

本書作成日現在	資本金の額	12億円
	発行株式総数	9,000,000株
	発行済株式総数	2,400,000株

直近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の概況

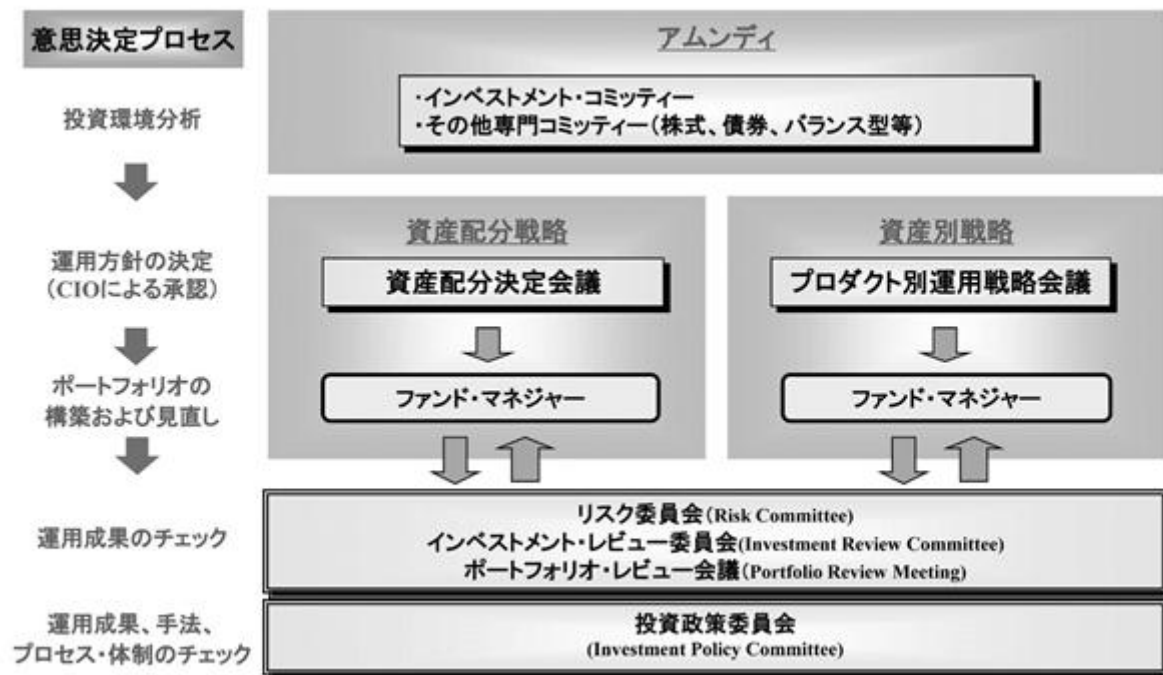
委託会社の意思決定機構

当社業務執行の最高機関としてある取締役会は3名以上の取締役で構成されます。

取締役会はその決議をもって、取締役中より代表取締役を選任します。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役会の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構



- ・アムンディで開催される投資に関する様々なコミッティーで、株式・債券見直し、および運用戦略を決定します。
- ・決定した戦略を取り込み、弊社が開催する資産配分決定会議、プロダクト別運用戦略会議において、資産配分、プロダクト別の投資戦略を協議し、決定します。
- ・決定事項にしたがい、ファンドマネジャーは資産配分やポートフォリオの構築・見直しを行います。
- ・月次で開催されるリスク委員会で、パフォーマンス分析および運用ガイドラインのモニタリング結果等について報告を行います。
- ・インベストメント・レビュー委員会（月次開催）では、プロダクトごとのより詳細な運用状況を報告し、改善施策の検討や運用方針の確認を行います。

- ・さらにリスクマネジメント部と運用部の間においては、ポートフォリオレビュー会議を開催し、運用ガイドライン項目の確認、日々のモニタリング結果、ポートフォリオ分析およびパフォーマンス結果等をフィードバックします。
- ・必要に応じて開催する投資政策委員会では、運用プロダクトの質について検証します。
- ・資産配分戦略、ならびにプロダクト別運用戦略にかかる諸会議を定期的で開催します。また投資環境急変時には臨時会合を召集します。

上記の意思決定機構等は本書作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

事業の内容

委託会社であるアムンディ・ジャパン株式会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその投資運用業務および投資助言・代理業務を行っています。また「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務を行っています。

営業の概況

2020年5月末日現在、委託会社の運用する投資信託の本数、純資産額の合計額は以下の通りです。

種 類	本 数	純 資 産 (百 万 円)
単位型株式投資信託	10	45,570
追加型株式投資信託	163	1,449,906
合計	173	1,495,476

3【委託会社等の経理状況】

(1)委託会社であるアムンディ・ジャパン株式会社(以下「当社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

(2)財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

(3)当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第 38 期 (2018年12月31日)		第 39 期 (2019年12月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		10,638,816		11,884,237
前払費用		60,736		61,331
未収入金		65,940		23,962
未収委託者報酬		3,362,163		3,054,280
未収運用受託報酬		834,156		904,894
未収投資助言報酬		4,292		1,826
未収収益	*1	849,057	*1	599,693
繰延税金資産		326,171		-
立替金		79,351		66,833
その他		874		5,692
流動資産合計		16,221,555		16,602,747
固定資産				
有形固定資産				
建物(純額)	*2	83,123	*2	73,689
器具備品(純額)	*2	81,044	*2	65,606
有形固定資産合計		164,167		139,295
無形固定資産				
ソフトウェア		33,524		35,884
商標権		835		515
無形固定資産合計		34,359		36,399
投資その他の資産				
金銭の信託		303,324		12,436
投資有価証券		119,938		112,329
関係会社株式		84,560		80,353
長期差入保証金		207,299		208,924
ゴルフ会員権		60		60
繰延税金資産		-		306,354
投資その他の資産合計		715,182		720,457
固定資産合計		913,708		896,151
資産合計		17,135,263		17,498,898

(単位：千円)

	第 38 期 (2018年12月31日)	第 39 期 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	95,842	98,933
未払償還金	686	686
未払手数料	1,699,255	1,508,031
関係会社未払金	397,289	322,769
その他未払金	*1 586,484	*1 260,957
未払費用	311,469	270,819
未払法人税等	168,056	41,981
未払消費税等	88,126	33,077
賞与引当金	656,427	695,889
役員賞与引当金	152,398	270,209
流動負債合計	4,156,033	3,503,352
固定負債		
繰延税金負債	5,479	-
退職給付引当金	55,750	83,903
賞与引当金	39,672	62,221
役員賞与引当金	112,090	122,154
資産除去債務	61,573	62,686
固定負債合計	274,565	330,965
負債合計	4,430,598	3,834,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
資本準備金	1,076,268	1,076,268
その他資本剰余金	1,542,567	1,542,567
資本剰余金合計	2,618,835	2,618,835
利益剰余金		
利益準備金	110,093	110,093
その他利益剰余金	8,779,534	9,729,098
別途積立金	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金	7,179,534	8,129,098
利益剰余金合計	8,889,626	9,839,191
株主資本合計	12,708,462	13,658,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,796	6,555
評価・換算差額等合計	3,796	6,555
純資産合計	12,704,665	13,664,581
負債純資産合計	17,135,263	17,498,898

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第 38 期 (自2018年 1月 1日 至2018年 12月 31日)	第 39 期 (自2019年 1月 1日 至2019年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	14,079,514	11,972,771
運用受託報酬	2,026,382	1,698,399
投資助言報酬	1,327	3,261
その他営業収益	1,777,330	1,604,713
営業収益合計	17,884,553	15,279,144
営業費用		
支払手数料	8,372,463	6,945,094
広告宣伝費	106,771	60,929
調査費	627,420	704,653
委託調査費	804,809	839,708
委託計算費	20,065	18,685
通信費	41,206	18,343
印刷費	181,299	82,708
協会費	28,774	27,840
営業費用合計	10,182,806	8,697,961
一般管理費		
役員報酬	168,290	197,670
給料・手当	2,136,270	2,288,550
賞与	1,000	5,256
役員賞与	77,093	27,960
交際費	16,006	13,910
旅費交通費	86,612	69,227
租税公課	114,831	97,199
不動産賃借料	189,354	189,518
賞与引当金繰入	625,996	717,005
役員賞与引当金繰入	81,615	262,793
退職給付費用	219,000	179,615
固定資産減価償却費	53,706	56,080
商標権償却	310	320
福利厚生費	330,201	305,849
諸経費	337,402	658,576
一般管理費合計	4,437,686	5,069,528
営業利益	3,264,061	1,511,654
営業外収益		
有価証券利息	54	19
有価証券売却益	321	1,039
役員賞与引当金戻入額	-	7,858
賞与引当金戻入額	-	74,090
受取利息	229	277
雑収入	9,596	10,367
営業外収益合計	10,200	93,650
営業外費用		
有価証券売却損	99	10,357
関係会社株式評価損	-	4,207
支払利息	75	-
為替差損	35,861	59,789
雑損失	0	2,533
営業外費用合計	36,035	76,885
経常利益	3,238,227	1,528,419
税引前当期純利益	3,238,227	1,528,419
法人税、住民税及び事業税	1,065,036	569,085
法人税等調整額	13,580	9,770
法人税等合計	1,051,456	578,855

当期純利益

2,186,770

949,564

(3)【株主資本等変動計算書】

第38期(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,200,000	1,076,268	1,542,567	2,618,835
当期変動額				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,200,000	1,076,268	1,542,567	2,618,835

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,093	1,600,000	4,992,764	6,702,856	10,521,691
当期変動額					
当期純利益			2,186,770	2,186,770	2,186,770
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			2,186,770	2,186,770	2,186,770
当期末残高	110,093	1,600,000	7,179,534	8,889,626	12,708,462

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	5,488	5,488	10,527,179
当期変動額			
当期純利益			2,186,770
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,284	9,284	9,284
当期変動額合計	9,284	9,284	2,177,486
当期末残高	3,796	3,796	12,704,665

第39期(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,200,000	1,076,268	1,542,567	2,618,835
当期変動額				
当純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,200,000	1,076,268	1,542,567	2,618,835

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,093	1,600,000	7,179,534	8,889,626	12,708,462
当期変動額					
当期純利益			949,564	949,564	949,564
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			949,564	949,564	949,564
当期末残高	110,093	1,600,000	8,129,098	9,839,191	13,658,026

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	3,796	3,796	12,704,665
当期変動額			
当期純利益			949,564
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,352	10,352	10,352
当期変動額合計	10,352	10,352	959,916
当期末残高	6,555	6,555	13,664,581

注記事項

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～18年

器具備品 4年～15年

(2)無形固定資産

定額法により償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする簡便法）及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2)連結納税制度の適用

アムンディ・ジャパンホールディング株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

7. 未適用の会計基準等

(1)「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(2)「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日）

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）

(1)概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

(2)適用予定日

2021年12月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(貸借対照表関係)

*1区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれる関係会社に対するものは以下のとおりであります。

	第38期 (2018年12月31日)	第39期 (2019年12月31日)
未収収益	162,554 千円	329,758 千円
その他未払金	502,438 千円	115,320 千円

*2有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	第38期 (2018年12月31日)	第39期 (2019年12月31日)
建物	100,561 千円	111,313 千円
器具備品	207,284 千円	227,570 千円

(損益計算書関係)

第38期（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

該当事項はありません。

第39期（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

第38期（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

第39期（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金の調達については、銀行等金融機関から借入はありません。

また、当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収収益は、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの残高管理を行うとともに、延滞債権が発生した場合には管理部門役職者が顧客と直接交渉する体制としております。未払手数料は、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を維持することにより管理しております。

当社は、事業活動において存在するリスクを的確に把握し、リスク管理を適切に実行すべく、リスク管理体制に関する規程を設けております。有価証券を含む投資商品の投資については「シードマネー規則」及び「資本剰余金及び営業キャッシュに係る投資規則」の規程に基づき決定され、担当部署において管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

第38期(2018年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	10,638,816	10,638,816	-
(2) 未収委託者報酬	3,362,163	3,362,163	-
(3) 未収運用受託報酬	834,156	834,156	-
(4) 未収収益	849,057	849,057	-
(5) 金銭の信託	303,324	303,324	-
(6) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	119,938	119,938	-
資産計	16,107,455	16,107,455	-
(1) 未払手数料	1,699,255	1,699,255	-
負債計	1,699,255	1,699,255	-

第39期(2019年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	11,884,237	11,884,237	-
(2) 未収委託者報酬	3,054,280	3,054,280	-
(3) 未収運用受託報酬	904,894	904,894	-
(4) 未収収益	599,693	599,693	-
(5) 金銭の信託	12,436	12,436	-
(6) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	112,329	112,329	-
資産計	16,567,869	16,567,869	-
(1) 未払手数料	1,508,031	1,508,031	-
負債計	1,508,031	1,508,031	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 金銭の信託及び(6) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託受益証券は、証券会社等からの時価情報によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

下記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりませ

ん。

関係会社株式は、当社の100%子会社であるワイアイシーエム（デラウエア）社の株式です。

(単位：千円)

区分	第38期(2018年12月31日)	第39期(2019年12月31日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
関係会社株式	84,560	80,353

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

第38期(2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	10,638,816	-	-	-
未収委託者報酬	3,362,163	-	-	-
未収運用受託報酬	834,156	-	-	-
未収収益	849,057	-	-	-
合計	15,684,192	-	-	-

第39期(2019年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	11,884,237	-	-	-
未収委託者報酬	3,054,280	-	-	-
未収運用受託報酬	904,894	-	-	-
未収収益	599,693	-	-	-
合計	16,443,104	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

第38期(2018年12月31日)

該当事項はありません。

第39期(2019年12月31日)

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 80,353千円、前事業年度の貸借対照表計上額 84,560千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

第38期(2018年12月31日)

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	6,194	7,948	1,754
	小計	6,194	7,948	1,754
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	422,541	415,315	7,226
	小計	422,541	415,315	7,226
合計		428,735	423,263	5,472

(注) 投資信託受益証券及び金銭の信託であります。

第39期(2019年12月31日)

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	115,317	124,765	9,448
	小計	115,317	124,765	9,448
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		115,317	124,765	9,448

(注) 投資信託受益証券及び金銭の信託であります。

4. 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

第38期（自2018年4月1日 至2018年12月31日）

該当事項はありません。

第39期（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

該当事項はありません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券

第38期（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
金銭の信託	-	-	-
投資信託	2,781	321	99

第39期（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
金銭の信託	288,000	-	10,006
投資信託	17,380	1,039	352

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度（積立型制度であります。また、複数事業主制度であります。年金資産の額は合理的に算定しています。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	第38期 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	第39期 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	2,767	55,750
退職給付費用	179,620	141,335
退職給付の支払額	11,320	-
制度への拠出額	115,316	113,182
退職給付引当金の期末残高	55,750	83,903

(千円)

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	第38期 (2018年12月31日)	第39期 (2019年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	746,598	774,860
年金資産	692,897	696,922
	53,700	77,938
非積立型制度の退職給付債務	2,050	5,966
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	55,750	83,903
退職給付に係る負債	55,750	83,903
退職給付に係る資産	-	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	55,750	83,903

(千円)

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 179,620千円 当事業年度 141,335千円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額 前事業年度39,380千円、当事業年度38,280千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第38期 (2018年12月31日)	第39期 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
未払費用否認額	84,650 千円	72,014 千円
繰延資産償却額	- 千円	4,895 千円
未払事業税	32,910 千円	11,331 千円
賞与引当金等損金算入限度超過額	213,145 千円	246,218 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,046 千円	17,307 千円
減価償却資産	4,237 千円	4,283 千円
資産除去債務	18,854 千円	19,194 千円
その他有価証券評価差額金	1,676 千円	- 千円
未払事業所税	2,417 千円	1,433 千円
その他	2,834 千円	10,453 千円
繰延税金資産小計	370,769 千円	387,128 千円
評価性引当額	44,597 千円	75,184 千円
繰延税金資産合計	326,171 千円	311,944 千円
繰延税金負債		
繰延資産償却額	1,838 千円	- 千円
資産除去債務会計基準適用に伴う有形 固定資産計上額	3,642 千円	2,697 千円
その他有価証券評価差額金	- 千円	2,893 千円
その他	- 千円	- 千円
繰延税金負債合計	5,479 千円	5,590 千円
繰延税金資産の純額	320,692 千円	306,354 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第38期 (2018年12月31日)	第39期 (2019年12月31日)
法定実効税率		30.62%
（調整）	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.53%
評価性引当金額		2.00%
過年度法人税等		0.57%
住民税均等割等		0.25%
その他		0.90%
税効果会計適用後の法人税などの負担率		37.87%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

第38期（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

該当事項はありません。

第39期（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

企業結合に関する重要な後発事象

当社は、2019年11月21日付け吸収合併契約に基づき、アムンディ・ジャパンホールディング株式会社を2020年1月1日付けで吸収合併致しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 アムンディ・ジャパンホールディング株式会社

事業の内容 有価証券の保有及び運用等に付帯関連する一切の業務

(2) 企業結合日

2020年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

アムンディ・ジャパン株式会社を吸収合併存続会社、アムンディ・ジャパンホールディング株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

アムンディ・ジャパン株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

アムンディ・ジャパンホールディング株式会社はその傘下に、当社とアムンディ・ジャパン証券株式会社を擁していましたが、2016年4月に当社がアムンディ・ジャパン証券株式会社と合併し、正式に持株会社としての役割を終えたためであります。

2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスに関して、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を17年間(建物の減価償却期間)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

3. 事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	第38期 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	第39期 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)
期首残高	60,483 千円	61,573 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	- 千円
時の経過による調整額	1,091 千円	1,112 千円
期末残高	61,573 千円	62,686 千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

第38期(自2018年1月1日 至2018年12月31日)及び第39期(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの付帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(関連情報)

第38期(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)営業収益

(単位:千円)

日本	ルクセンブルグ	その他	合計
15,251,769	1,392,882	1,239,902	17,884,553

(注)営業収益は顧客の所在地を基準とし、国ごとに分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
SMBC・アムンディ プロテクト&スイッチ ファンド	2,436,481	投資運用業及び投資助言・代理業並びに これらの付帯業務
日興レジェンド・イーグル・ファンド（毎 月決算コース）	1,940,743	投資運用業及び投資助言・代理業並びに これらの付帯業務

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

第39期（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	ルクセンブルグ	その他	合計
12,851,173	1,259,454	1,168,517	15,279,144

（注）営業収益は顧客の所在地を基準とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
SMBC・アムンディ プロテクト&スイッチ ファンド	2,038,639	投資運用業及び投資助言・代理業並びに これらの付帯業務

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第38期(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	アムンディ アセットマネジメント	フランス パリ市	1,086,263 (千ユーロ)	投資顧問業	(被所有)間接 100%	なし	投資信託、投資顧問契約の再委任等	情報提供、コンサルティング料(その他営業収益)*1	720,243	未収収益	162,554
								委託調査費等の支払など*2	593,092	その他未払金	502,438

(注)

1.取引条件及び取引条件の決定方針等

*1各報酬等について、当該各契約に基づいて決定しております。

*2委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	アムンディ・ルクセンブルグ・エス・エー	ルクセンブルグ	17,786 (千ユーロ)	投資顧問業	なし	なし	運用再委託	運用受託報酬*1	512,886	未収運用受託報酬	120,829
								情報提供、コンサルティング料(その他営業収益)*1	881,652	未収収益	634,534

(注)

1.取引条件及び取引条件の決定方針等

*1各報酬等について、当該各契約に基づいて決定しております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

アムンディ・ジャパンホールディング株式会社(非上場)

アムンディ アセットマネジメント(非上場)

アムンディ(ユーロネクスト パリに上場)

クレディ・アグリコル・エス・エー(ユーロネクスト パリに上場)

第39期（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	アムンディアセットマネジメント	フランスパリ市	1,086,263(千ユーロ)	投資顧問業	(被所有)間接100%	なし	投資信託、投資顧問契約の再委任等	情報提供、コンサルティング料(その他営業収益)*1	683,567	未収収益	329,758
								委託調査費等の支払など*2	492,740	その他未払金	115,320

(注)

1.取引条件及び取引条件の決定方針等

*1各報酬等について、当該各契約に基づいて決定しております。

*2委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	アムンディ・ルクセンブルグ・エス・エー	ルクセンブルグ	17,786(千ユーロ)	投資顧問業	なし	なし	運用再委託	運用受託報酬*1	485,429	未収運用受託報酬	141,037
								情報提供、コンサルティング料(その他営業収益)*1	711,885	未収収益	160,701

(注)

1.取引条件及び取引条件の決定方針等

*1各報酬等について、当該各契約に基づいて決定しております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

アムンディ・ジャパンホールディング株式会社（非上場）

アムンディ アセットマネジメント（非上場）

アムンディ（ユーロネクスト パリに上場）

クレディ・アグリコル・エス・エー（ユーロネクスト パリに上場）

（1株当たり情報）

	第38期 （自2018年 1月 1日 至2018年12月31日）	第39期 （自2019年 1月 1日 至2019年12月31日）
1株当たり純資産額	5,293.61 円	5,693.58 円
1株当たり当期純利益金額	911.15 円	395.65 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	第38期 （自2018年 1月 1日 至2018年12月31日）	第39期 （自2019年 1月 1日 至2019年12月31日）
当期純利益（千円）	2,186,770	949,564
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,186,770	949,564
期中平均株式数（千株）	2,400	2,400

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

- ・名称 株式会社りそな銀行
- ・資本金の額 279,928百万円（2020年3月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

- ・名称 株式会社りそな銀行
- ・資本金の額 279,928百万円（2020年3月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

- ・名称 株式会社埼玉りそな銀行
- ・資本金の額 70,000百万円（2020年3月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

- ・名称 株式会社関西みらい銀行
- ・資本金の額 38,971百万円（2020年3月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について株式会社日本カストディ銀行と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

<再信託受託会社の概要>

- ・名称 : 株式会社日本カストディ銀行
- ・資本金の額 : 51,000百万円（2020年7月27日現在）
- ・事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

販売会社として募集の取扱及び販売を行い、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金及び収益分配金ならびに償還金の支払に関する事務等を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

当特定期間において、ファンドに係る金融商品取引法第25条第1項に掲げる書類は、以下の通り提出されております。

書類名	提出年月日
有価証券報告書	2020年2月10日
有価証券届出書	2020年2月10日
臨時報告書	2020年1月24日 2020年4月23日

独立監査人の監査報告書

2020年2月28日

アムンディ・ジャパン株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 久保直毅
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアムンディ・ジャパン株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・ジャパン株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

企業結合等関係に記載されているとおり、会社は、2020年1月1日付で、会社を存続会社とし、アムンディ・ジャパンホールディング株式会社を消滅会社として合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月17日

アムンディ・ジャパン株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアムンディ・リソナワールド・セレクト・ファンドの2019年11月12日から2020年5月11日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・リソナワールド・セレクト・ファンドの2020年5月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見

を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。